



第14期 資産運用報告

自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日

クレッセンド投資法人

東京都港区愛宕二丁目5番1号 <http://www.c-inv.co.jp/>



クレッセンド投資法人





決算ハイライト

1口当たり分配金について

第14期分配金

第14期(平成20年6月1日～平成20年11月30日)分配金 **10,342円**

予想分配金(10,180円)^{※1}に比べて162円(+1.6%)増加しました。

第14期の営業期間は平成20年6月1日～平成20年11月30日の183日間です。

決算ハイライト

	第14期(予想) ^{※1}	第14期実績	第15期(予想) ^{※2}
営業収益	3,256百万円	3,306百万円	3,094百万円
営業利益	1,635百万円	1,650百万円	1,485百万円
経常利益	1,107百万円	1,124百万円	958百万円
当期純利益	1,106百万円	1,123百万円	957百万円
1口当たり分配金	10,180円	10,342円	8,810円

※1 平成20年7月22日付公表の予想数値です。

※2 平成21年1月22日付公表の予想数値です。

C o n t e n t s

決算ハイライト	2
I. 投資法人の概要	4
投資主の皆様へ	4
本期のTOPICS	6
外部成長戦略	8
内部成長戦略	10
財務戦略	14
ポートフォリオの概要	16
II. 資産運用報告	25
III. 貸借対照表	40
IV. 損益計算書	42
V. 投資主資本等変動計算書	43
VI. 注記表	44
VII. 金銭の分配に係る計算書	50
VIII. 監査報告書	51
IX. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	52
X. 投資主インフォメーション	54

投資口価格の推移

本投資法人の投資証券が上場された平成17年3月8日から平成20年11月30日までの、株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口価格（終値）及び売買高の推移は、以下の通りです。



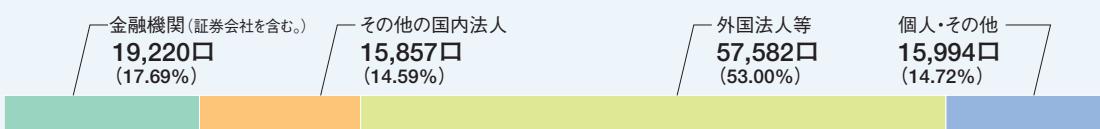
投資主の構成

(平成20年11月30日現在)

投資主数ベース(5,225人)



投資口数ベース(108,653口)



※投資主の構成比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、益々ご清栄の段、お慶び申し上げます。

平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本投資法人は、この度上場後8回目の決算となる

第14期(平成20年11月期)の決算を迎えることができました。

これもひとえに投資主の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

ここに、本投資法人の運用状況及び決算の内容についてご報告申し上げます。

当期は、営業収益33億6百万円、経常利益11億24百万円、

当期純利益11億23百万円を計上いたしました。

この結果、分配金につきましては、投資口1口当たり10,342円とさせていただきました。

不動産投資信託市場(J-REIT市場)を取り巻く環境は、

依然として厳しい状況が続くものと思われますが、今後も着実に実績を積み上げ、

投資主の皆様の信頼を得られるよう、運用に邁進して参ります。

投資主の皆様におかれましては、

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



クレッセンド投資法人 執行役員
カナル投信株式会社 代表取締役社長
轉 充宏

本投資法人の基本理念

運用資産の着実な成長

と

中長期的な安定収益の確保

本投資法人では、「不動産の価値の高さ」＝「テナント需要の強さ」であるということを、考え方の根底においています。言い方を代えますと、本投資法人において取得すべき不動産とは、テナントの立場から見て借りたいと思える物件であるということです。仮に、既存のテナントが退去したとしても、次のテナントを早急に誘致することができる不動産であれば、安定的な賃料収入を得ることが可能であり、その結果として不動産価値の下落も防ぐことができます。テナント需要の高い不動産によるポートフォリオ構築(外部成長)、かつ取得した建物の管理運営に力を入れること(内部成長)によって、「運用資産の着実な成長」と「中長期的な安定収益の確保」という基本理念の達成を目指して参ります。

投資法人の特色

本投資法人では、「運用資産の着実な成長」と「中長期的な安定収益の確保」を達成するため、外部成長と内部成長を支える運用方針において2つの特色を有しています。

1 戰略的なポートフォリオの構築

東京都区部を中心とする投資エリアに存するオフィス及びレジデンスへ集中投資を行っています。また、多数の物件へ投資することにより、用途、棟数及びテナントの分散を行い、ポートフォリオの収益変動リスクの極小化を図ります。

■オフィス及びレジデンスへの投資比率

オフィス及びレジデンス各々の投資メリットを効率的に享受するため、原則としてそれぞれポートフォリオの50%（取得価格ベース）を目指します。

また、第一投資エリア（東京23区）を主たる投資地域と位置付けますが、各エリアのマーケット状況（取引物件のストック量、取引価格の状況及び賃貸マーケット状況等）を勘案しながら、第二投資エリア（右図参照）及び地方投資エリア^(注)にも投資します。

^(注) 地方オフィスビル及び地方レジデンスへの投資比率は、合わせてポートフォリオの20%以下（取得価格ベース）とします。



2 パートナーシップとの協働

本投資法人の資産運用会社であるカナル投信株式会社と情報提供等の業務提携関係にある平和不動産株式会社（以下「平和不動産」といいます。）、パイプラインサポート会社であるモルガン・スタンレー・キャピタル株式会社（以下「MSC」といいます。）及び情報提供会社である東洋プロパティ株式会社（以下「東洋プロパティ」といいます。）（以下総称して「業務提携先各社」といいます。）との協力体制を活用し、過度の物件取得競争を避け、慎重な物件取得姿勢のもと、物件情報等の取得機会の拡大に努めています。

^(注) MSC及び東洋プロパティは、本投資法人又は資産運用会社の利害関係人等には該当しません。





今期のTOPICS

第14期(平成20年6月1日～平成20年

外部成長

本投資法人は、当期中にレジデンスとしてRe-34 ヴァンテ田無(不動産、取得価格:911百万円)を平成20年6月12日に取得しました。



内部成長

将来的な金利の上昇等に備え、賃料収入の増額による収益向上を目指して従来よりテナント賃料の増額改定に注力しています。当期においては、厳しい市場環境ではありましたが、マーケット賃料との乖離が認められる物件については、その流れを引き継いで参りました。この結果、オフィスにおいて、賃料改定をして当期中に賃貸借を開始したテナントは件数ベースで15件(増額14件、減額1件)あり、また、賃料改定の契約等を締結済みで次期に賃貸借を開始するテナントも4件(増額3件、減額1件)あります。これら、当期中に賃料改定の賃貸借を開始したテナント又は賃料改定の契約等を締結済みのテナントの賃貸面積は3,399.34m²で、当期末時点で保有中のオフィス全体の賃貸可能面積50,596.48m²の6.72%程度となります。金額ベースで改定前と比較しますと、6ヶ月間換算で、約9百万円の増額改定が達成できることとなります。

レジデンスについても、当期末時点で保有中の全賃貸可能住戸数1,140戸^(注)のうち、当期は49戸(約4.3%:増額35戸、減額14戸)の賃料改定を行っています。当期においては、低稼働であった物件について賃料減額による早期リースアップが得策であると判断したこともあり、金額ベースで改定前と比較しますと、6ヶ月間換算で、約1百万

●第14期テナント賃料の改定実績

オフィス	増額3件	減額1件
レジデンス	増額35戸	減額14戸

一方で、レジデンスであるRe-08 マイア渋谷桜丘(信託受益権、譲渡価格:920百万円)を平成20年7月28日に譲渡しました。これらの結果、当期末時点での保有資産は、オフィス23物件(取得価格の総額:57,068百万円)、レジデンス25物件(取得価格の総額:44,841百万円)、合計48物件となり当期末時点の取得価格の総額は101,909百万円となりました。

●第14期末保有資産

オフィス	23物件	57,068百万円
レジデンス	25物件	44,841百万円
合計	48物件	101,909百万円

円の減額となっています。

かかる賃料改定交渉は、市場環境を見極めながら可能なものについては継続して行っており、オフィスについては、マーケット賃料との乖離があるテナントについて賃料改定を行うことにより、可能な限り収益向上を目指し、レジデンスについては、安定的な収益の確保につなげていきたいと考えています。

また、当期の月末平均稼働率は94.86%となっていますので、稼働率の維持向上にも注力し、収益向上に努めることが必要と考えています。

(注)全賃貸可能住戸数とは、レジデンスの全賃貸可能戸数1,414戸を基礎として、固定賃料型マスターリース契約物件については賃貸可能住戸数を1戸と数え、そこから居住目的ではない賃貸可能戸数(Re-05 FLEG目黒、Re-33 アドバンス亀戸の1階事務所及びRe-23 グレファス上石神井の1階店舗部分)を除いた数をいいます。

●平均稼働率の推移



■ 資金調達の概要

本投資法人は、Re-34ヴァンテ田無を自己資金で取得しており、当期において、新たな資金調達は行いませんでした。この結果、当期末時点での投資法人債発行額及び借入額の総額は49,600百万円となりました。また、総資産額に対する有利子負債比率は当期末時点において44.5%となっています。

●有利子負債の概要

投資法人債発行額及び 借入額の総額	49,600百万円
有利子負債比率	44.5%

■ 金融危機の影響

サブプライム問題に端を発した世界金融危機の影響により、国内企業の業績や資金調達環境が悪化し、J-REIT市場においてもリファイナンス・リスクがクローズアップされる等、その影響が大きくなっています。

本投資法人においては、(株)格付投資情報センター(R&I)が格付けを付与しているJ-REITの緊急レビューを行った結果、従前の発行体格付け・個別債務格付けが「A」から「A-」へ、格付けの方向性も「安定的」から「ネ

ガティブ」へ引き下げられました。格付け変更の理由としては「投資法人債による調達比率が高い中、メガバンク・信託銀行との取引がない」、「中小オフィスビルや住宅の売却流動性が低下している」という点が指摘されており、昨今の市場環境の急激な変動に起因したリスク要因であると考えています。本投資法人ではこうした評価を受け、このようなリスク要因を払拭し、投資主の皆様の信頼を得られるよう運営を行って参ります。

■ 今後の運用方針

対処すべき課題

J-REIT市場を取り巻く環境が厳しい状況の中、また本投資法人の基本理念である「運用資産の着実な成長」と「中長期的な安定収益の確保」を達成するため、下記の点に留意した運用を行って参ります。

POINT1 ポートフォリオの戦略的見直し

このような環境下においては、新規物件取得についてとは保守的な姿勢をとり、内部成長に重点を置いた運用体制としつつ、物件売却の検討を含め、ポートフォリオ構成の見直しも行って参ります。

- 賃料改定の実施
- 空室期間の短縮
- 運営経費の削減
- 稼働率の向上

POINT2 賃料の増収等による、収益の維持向上

オフィス、レジデンスとともに、保有不動産毎の賃料の見直し及び改定を実施していますが、今後については厳しい市場環境ではありますが、マーケット賃料との乖離が認められる物件については、テナントの入替え時、更新時、マーケット賃料との乖離が大きくなった時点での賃料改定の実施を可能な限り行って参ります。また、テナントの入替え時の空室期間の短縮、運営経費の削減及び稼働率の向上等により、保有不動産の収益の維持向上を図ることを重点項目として参ります。

保有不動産の収益の維持向上

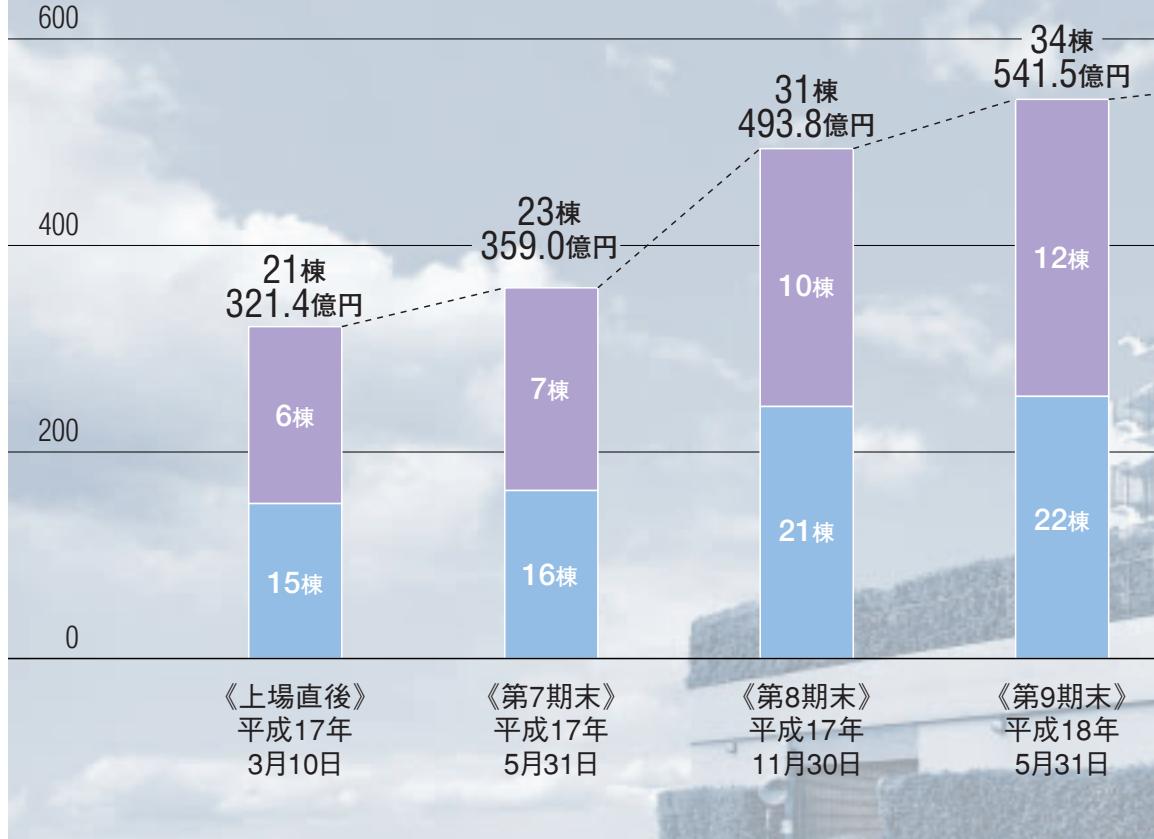
POINT3 財務戦略 一財務体質の安定化一

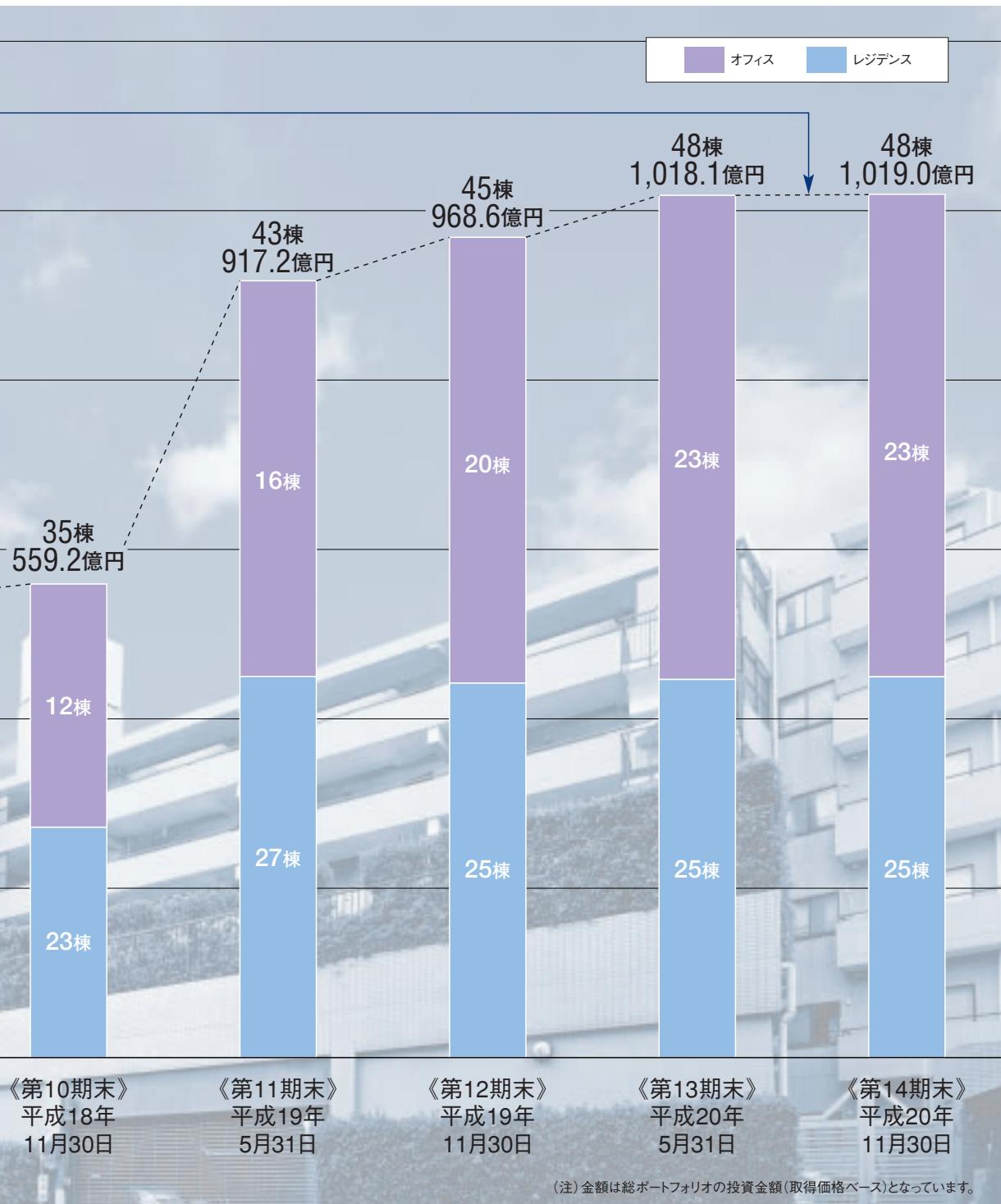
上述の通り、J-REIT市場におけるリファイナンス・リスクがクローズアップされている状況下において、金融機関との調整を図る一方で、保有不動産売却等による有利子負債圧縮の検討も行い、財務体質の安定化に努めて参ります。

外部成長戦略

ポートフォリオ構築の軌跡

1,200(億円)





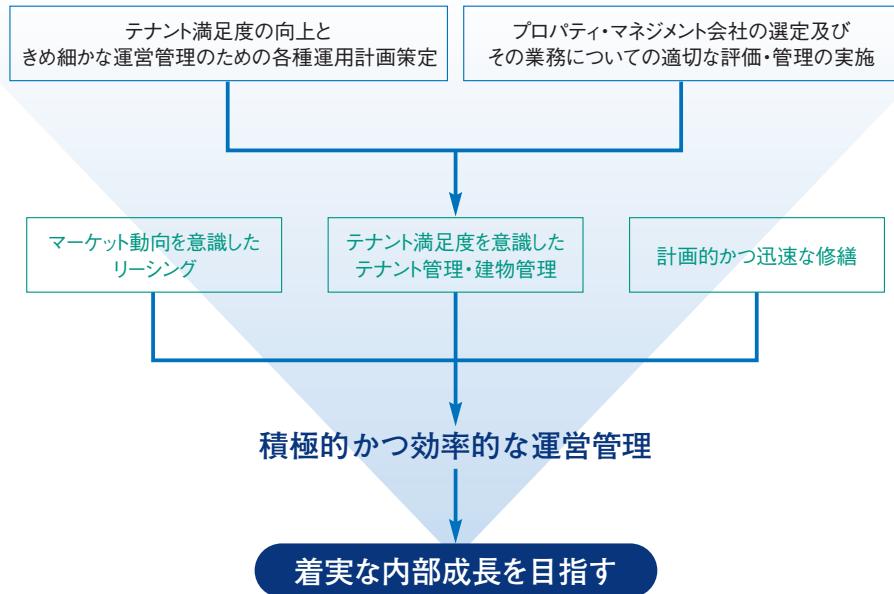
内部成長戦略（運営管理戦略）

内部成長計画

本投資法人は、以下の戦略に基づく積極的かつ効率的な運営管理により、着実な内部成長を目指します。

■ 着実な内部成長

投資物件に係る賃料等の増額、安定的な高稼働率の維持及び管理コスト等の削減を図ります。



■ マーケット動向を意識したリーシング

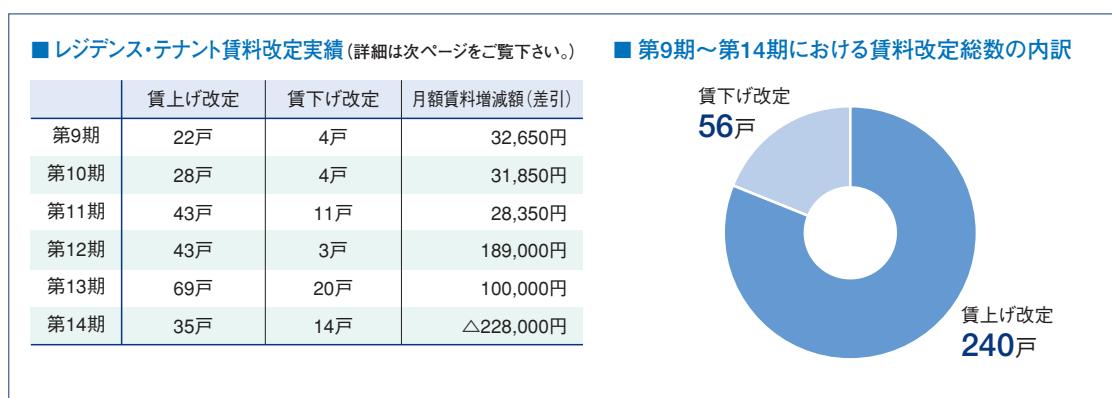
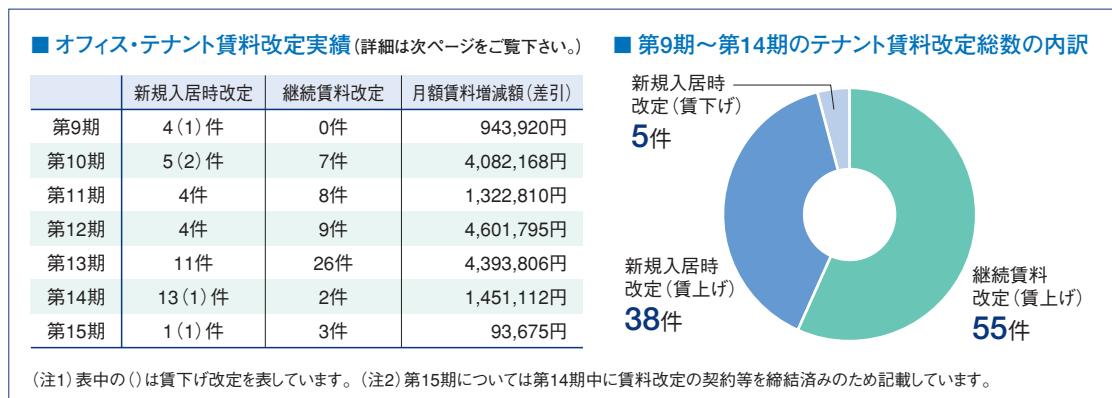
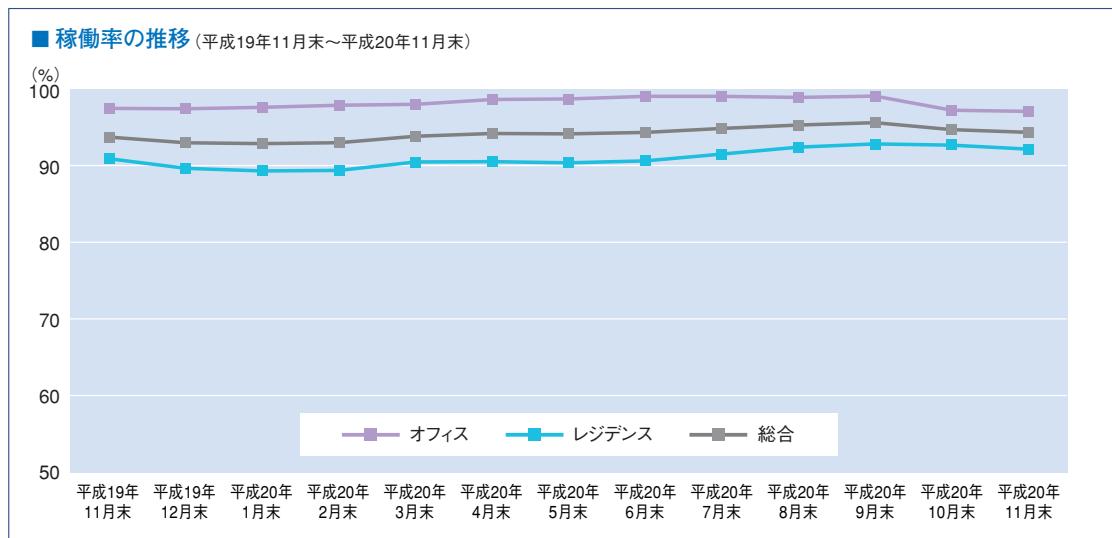
賃貸マーケット動向・
テナント動向の把握
多数のリーシング会社
へのテナント斡旋依頼
重点対象先とすべき
テナント属性の分析
最適な
賃貸条件の検討
既入居テナントの
動向の把握

早期リースアップの実現

内部成長による収益向上

稼働率向上による収益向上に注力

当期における月末平均稼働率は94.86%となりました。稼働率の向上による収益向上にも注力致します。



内部成長戦略

オフィス・テナント賃料改定実績

①賃料改定金額・増減率

(平成17年12月1日から平成20年11月30日までに賃料改定の賃貸借を開始したテナント及び賃料改定の契約等を締結済みのテナントが対象です。第15期については、第14期中に賃料改定の契約等を締結済みのため記載しています。)

賃貸開始期	区分	改定件数	賃貸面積 m ²	賃料増減額			増減率(※)
				月額 円	6ヶ月換算 円		
第9期	新規	4件	1,514.98	943,920	5,663,520	10.97%	
	第9期 計		1,514.98	943,920	5,663,520	10.97%	
第10期	新規	5件	1,735.53	2,159,450	12,956,700	21.68%	
	継続	7件	2,666.53	1,922,718	11,536,308	12.31%	
第11期	第10期 計		4,402.06	4,082,168	24,493,008	15.96%	
	新規	4件	664.63	296,455	1,778,730	8.78%	
第12期	継続	8件	1,895.63	1,026,355	6,158,130	6.16%	
	第11期 計		2,560.26	1,322,810	7,936,860	6.60%	
第13期	新規	4件	2,014.89	3,072,265	18,433,590	20.59%	
	継続	9件	2,523.33	1,529,530	9,177,180	8.46%	
第14期	第12期 計		4,538.22	4,601,795	27,610,770	13.94%	
	新規	11件	1,424.29	1,072,984	6,437,904	12.65%	
第15期	継続	26件	7,756.25	3,320,822	19,924,932	8.91%	
	第13期 計		9,180.54	4,393,806	26,362,836	9.61%	
第14期	新規	13件	2,446.70	1,416,156	8,496,936	11.61%	
	継続	2件	281.86	34,956	209,736	2.56%	
第15期	第14期 計		2,728.56	1,451,112	8,706,672	10.70%	
	新規	1件	223.72	△119,760	△718,560	△9.07%	
合計	継続	3件	447.06	213,435	1,280,610	24.45%	
	第15期 計		670.78	93,675	562,050	2.65%	
第14期及び第15期 計			3,399.34	1,544,787	9,268,722	9.03%	
合計			25,595.40	16,889,286	101,335,716	11.25%	

(※)賃料増減額の改定前賃料に対する増減率です。

②賃貸面積に対する割合

第14期末オフィス賃貸可能面積合計 (m ²)	50,596.48
第14期及び第15期改定面積割合	6.72%
合計改定面積割合	50.59%

レジデンス・テナント賃料改定実績 (平成17年12月1日から平成20年11月30日までの賃貸開始テナントが対象です。)

①賃料改定の件数及び第14期末全賃貸可能住戸数1,140戸(※)に対する比率

全賃貸可能住戸数 1,140戸(第14期末現在)													
第9期		第10期		第11期		第12期		第13期		第14期		第9～第14期合計	
住戸数	比率	住戸数	比率	住戸数	比率	住戸数	比率	住戸数	比率	住戸数	比率	住戸数	
賃上げ改定	22戸	1.93%	28戸	2.46%	43戸	3.77%	43戸	3.77%	69戸	6.05%	35戸	3.07%	240戸 21.05%
賃下げ改定	4戸	0.35%	4戸	0.35%	11戸	0.96%	3戸	0.26%	20戸	1.75%	14戸	1.23%	56戸 4.91%
改定合計	26戸	2.28%	32戸	2.81%	54戸	4.74%	46戸	4.04%	89戸	7.81%	49戸	4.30%	296戸 25.96%

(※)全賃貸可能住戸数とは、レジデンスの全賃貸戸数1,414戸を基礎として、固定賃料型マスターリース契約物件については賃貸可能住戸数を1戸と数え、そこから居住目的ではない賃貸可能戸数(Re-05 FLEG目黒及びRe-33 アドバンス亀戸の1階事務所及びRe-23 グレーファス上石神井の1階店舗部分)を除いた数をいいます。

オフィス第14期賃料改定の内訳

	物件名称	件数	賃貸面積	賃料増減額	増減率	14期増減	15期増減	16期増減	
			m ²	円	%	円	円	円	
新規 第14期	Of-22 CIC虎ノ門ビル	2	205.65	196,884	16.19	1,139,825	1,181,304	1,181,304	
	Of-06 NV富岡ビル	1	471.13	213,765	11.11	1,282,590	1,282,590	1,282,590	
	Of-13 渋谷AXヒルズ	1	72.90	22,050	3.70	110,250	132,300	132,300	
	Of-15 大和中目黒ビル	1	299.50	45,252	3.12	181,008	271,512	271,512	
	Of-08 国際溜池ビル	2	497.19	579,766	21.64	1,228,219	3,478,596	3,478,596	
	Of-05 水天宮平和ビル	1	217.55	65,800	5.88	263,200	394,800	394,800	
	Of-17 八丁堀MFビル	1	137.95	104,300	17.86	370,097	625,800	625,800	
	Of-09 グレイスビル泉岳寺前	1	57.81	187,000	74.80	187,000	1,122,000	1,122,000	
	Of-19 三宮三和東洋ビル	1	141.67	△43,045	△5.15	△172,180	△258,270	△258,270	
	Of-24 CIC湯島ビル	1	259.39	31,384	2.78	94,152	188,304	188,304	
継続 第14期	Of-16 安和司町ビル	1	85.96	13,000	3.13	33,800	78,000	78,000	
	Of-23 アリア池袋	2	281.86	34,956	2.56	69,912	209,736	209,736	
	第14期 計	15	2,728.56	1,451,112	10.70	4,787,873	8,706,672	8,706,672	
	新規	Of-14 KCAビル	1	223.72	△119,760	△9.07	—	△359,280	△718,560
	第15期 継続	Of-19 三宮三和東洋ビル	1	201.35	121,820	12.50	—	243,640	730,920
第15期	Of-22 CIC虎ノ門ビル	1	180.00	81,675	8.82	—	490,050	490,050	
	Of-01 朝日生命五反田ビル	1	65.71	9,940	3.13	—	49,700	59,640	
	第15期 計	4	670.78	93,675	2.65	—	424,110	562,050	
第14期及び第15期 計			19	3,399.34	1,544,787	9.03	4,787,873	9,130,782	9,268,722

②月額ベースでの賃料増減額(差引)

	賃料(月額)ベース						
	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第9~第14期合計
賃上げ改定	47,400円	106,350円	245,350円	205,000円	206,500円	113,500円	924,100円
賃下げ改定	14,750円	74,500円	217,000円	16,000円	106,500円	341,500円	770,250円
改定合計	32,650円	31,850円	28,350円	189,000円	100,000円	△228,000円	153,850円

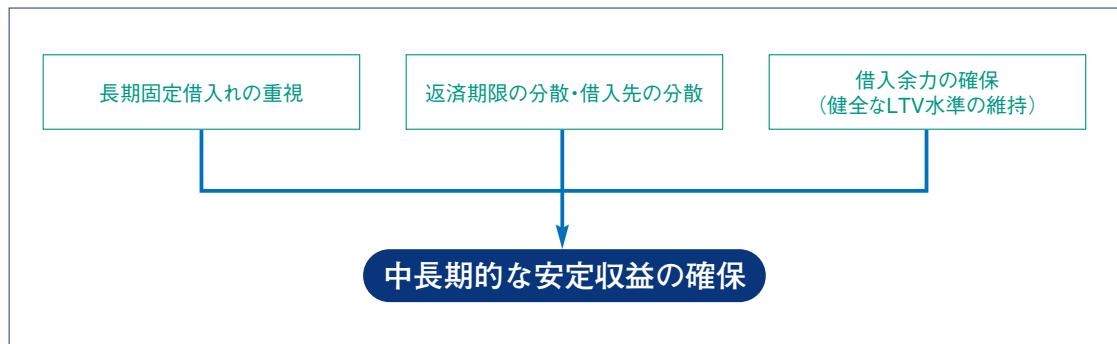
I. 投資法人の概要

Overview of Investment Corporation

財務戦略

財務戦略

本投資法人は、ポートフォリオの中長期的な安定収益の確保を実現するため、計画的かつ機動的な資金調達を目指します。具体的には、長期固定借入れの重視、リファイナンス・リスク（資金再調達リスク）を軽減するための返済期限の分散及び借入先の分散等を図ります。



有利子負債の概要

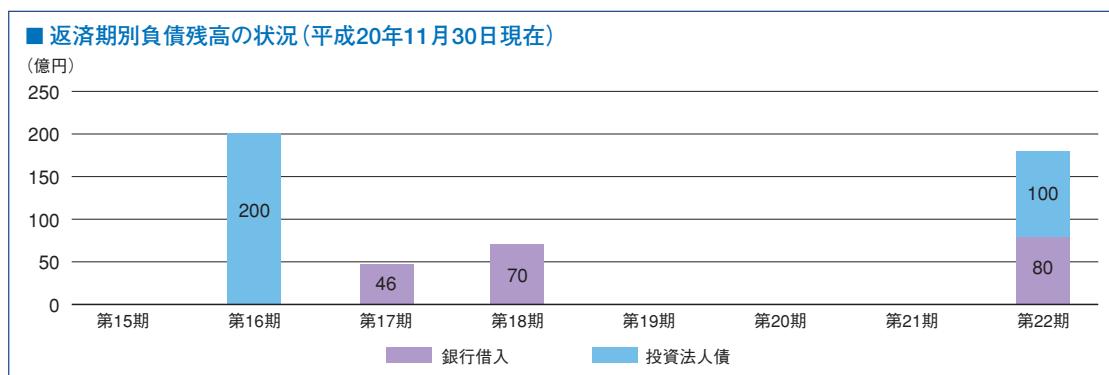
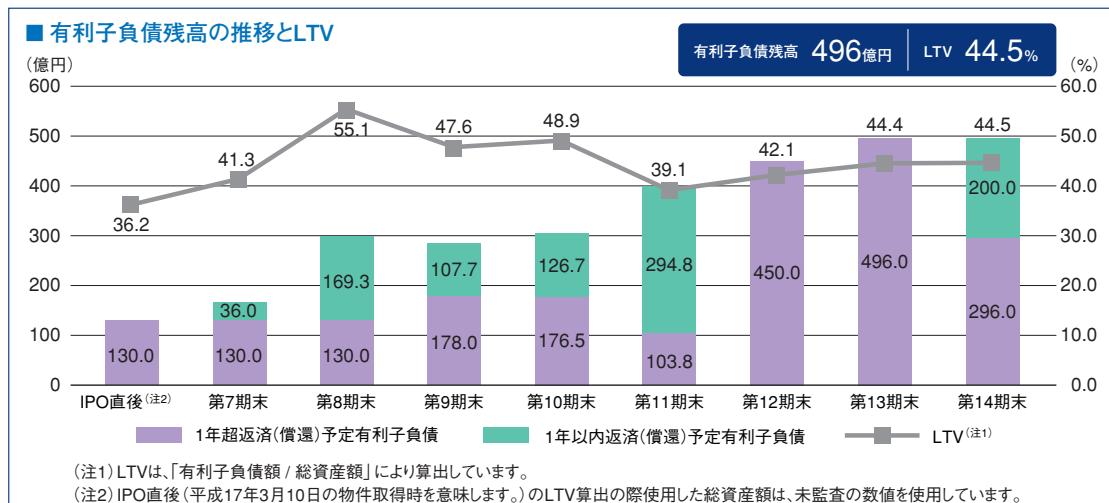
科目	名称	借入先	借入日 発行日	第14期末		金利		返済・償還 期限	摘要
				残高(百万円)	構成比(%)	利率(%)	区分		
長期借入金	タームローン 1 (3年)	農林中央金庫 株式会社りそな銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社損害保険ジャパン 株式会社あおぞら銀行 株式会社北海道銀行	H19. 10.31	7,000	14.11	1.715 ^(注1)	固定	H22. 10.29	無担保 無保証
	タームローン 2 (5年)	株式会社あおぞら銀行 株式会社りそな銀行		8,000	16.13	2.085 ^(注1)		H24. 10.31	
	タームローン 3 (2年)	株式会社あおぞら銀行	H20. 3.7	4,600	9.27	1.54667 ^(注2)	変動	H22. 3.6	
投資 法人債	1年内 償還予定	第1回 投資法人債	H19. 10.31	20,000	40.32	1.68	固定	H21. 10.30	
		第2回 投資法人債		10,000	20.16	2.17		H24. 10.31	
合計				49,600	100	1.84 ^(注3)			

(注1) 金利スワップ取引の効果を勘案した固定利率を表示しています。

(注2) 平成20年7月31日から平成21年1月29日までの適用利率を表示しています。

(注3) 加重平均利率(小数点第3位を切り上げ)を表示しています。

本投資法人は、リファイナンス・リスクを軽減するため、金融機関との調整を図る一方で、保有不動産売却等による有利子負債圧縮の検討を行い、財務体質の安定化に努めます。





Residence



Office

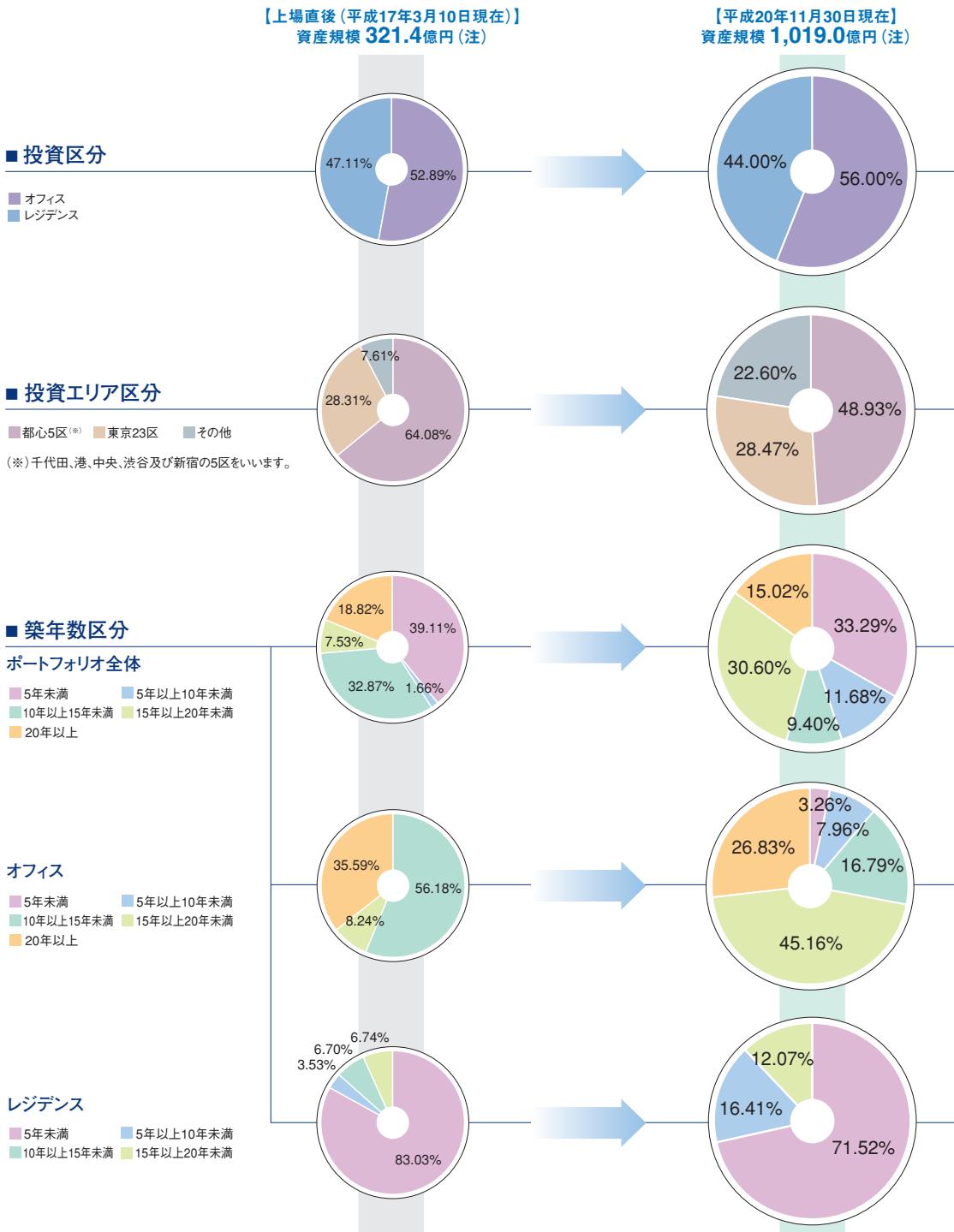
ポートフォリオの概要

ポートフォリオサマリー

(平成20年11月30日現在)

投資区分	取得価格 (百万円)	鑑定評価額・調査価格 (百万円)	当期賃貸事業収入 (千円)	当期NOI (千円)	賃貸可能面積 (m ²)	賃貸面積 (m ²)	賃貸可能戸数 (戸)	稼働率 (%)
オフィス	57,068	61,154	1,994,008	1,508,393	50,596.48	49,120.28	—	97.08
レジデンス	44,841	40,895	1,234,441	1,016,773	63,177.91	58,227.81	1,414	92.16
合 計	101,909	102,049	3,228,449	2,525,167	113,774.39	107,348.09	1,414	94.35

ポートフォリオデータ [取得価格ベース]



(注)グラフ中の各数値は、各区分における取得価格の合計に対する各項目の取得価格の割合を記載しており、小数点第3位を四捨五入しています。

I. 投資法人の概要
Overview of Investment Corporation

ポートフォリオの概要

ポートフォリオ物件一覧

番号	物件名	所在地	竣工年月	取得価格 ^(注1) (百万円)	鑑定評価額 (百万円)
Of-01	朝日生命五反田ビル	東京都品川区東五反田	昭和55年5月	1,290	1,667
Of-03	第百生命新宿ビル	東京都新宿区新宿	昭和63年9月	1,400	1,888
Of-04	恵比寿スクエア	東京都渋谷区恵比寿	平成6年5月	7,050	10,293
Of-05	水天宮和ビル	東京都中央区日本橋蛎殻町	平成3年8月	1,550	1,814
Of-06	NV富岡ビル	東京都江東区富岡	平成2年12月	2,500	2,670
Of-07	浜松町SSビル	東京都港区芝大門	平成3年12月	1,530	1,780
Of-08	国際溜池ビル	東京都港区赤坂	平成4年2月	2,700	3,080
Of-09	グレイスビル泉岳寺前	東京都港区高輪	平成6年6月	1,220	1,570
Of-10	日総第15ビル	神奈川県横浜市港北区新横浜	平成5年2月	1,550	1,560
Of-11	日本橋第一ビル	東京都中央区日本橋大伝馬町	昭和63年3月	2,150	2,420
Of-12	八丁堀SFビル	東京都中央区八丁堀	平成3年10月	3,060	2,940
Of-13	渋谷AXヒルズ	東京都渋谷区道玄坂	平成18年3月	1,860	1,870
Of-14	KCAビル	東京都千代田区鍛冶町	昭和62年11月	1,730	1,429
Of-15	大和中目黒ビル	東京都目黒区中目黒	昭和63年2月	2,870	2,470
Of-16	安和司町ビル	東京都千代田区神田司町	平成2年10月	1,385	1,290
Of-17	八丁堀MFビル	東京都中央区入船	昭和63年1月	1,110	1,150
Of-18	エムズ原宿	東京都渋谷区神宮前	昭和45年1月	4,760	5,807
Of-19	三宮三和東洋ビル	兵庫県神戸市中央区磯上通	平成2年11月	8,390	7,170
Of-20	船橋Faceビル	千葉県船橋市本町	平成15年4月	3,900	3,340
Of-21	アデッソ西麻布	東京都港区西麻布	平成15年10月	640	614
Of-22	CIC虎ノ門ビル	東京都港区西新橋	平成2年11月	1,675	1,612
Of-23	アリア池袋	東京都豊島区南池袋	平成5年12月	1,314	1,270
Of-24	CIC湯島ビル	東京都文京区湯島	平成1年7月	1,434	1,450
オフィス小計				57,068	61,154
Re-03	コンコード市川	千葉県市川市相之川	平成15年3月	430	465
Re-05	FLEG目黒	東京都目黒区下目黒	平成15年4月	660	613
Re-08	マイア渋谷桜丘 ^(注4)	東京都渋谷区桜丘町	平成15年12月	—	—
Re-09	レグルス東葛西	東京都江戸川区東葛西	平成14年11月	650	688
Re-11	ミルーム若林公園	東京都世田谷区若林	平成16年2月	3,610	3,810
Re-12	ミルーム碑文谷	東京都目黒区碑文谷	平成16年2月	1,560	1,649
Re-14	メインステージ南麻布Ⅲ	東京都港区南麻布	平成16年4月	1,370	1,348
Re-15	コスモグラシア麻布十番	東京都港区東麻布	平成17年1月	1,260	1,249
Re-16	アドバンテージ学芸大学	東京都目黒区下目黒	平成17年3月	1,000	901
Re-17	エルミタージュ東神田	東京都千代田区東神田	平成17年6月	1,100	1,140
Re-18	エルミタージュ東日本橋	東京都中央区東日本橋	平成17年6月	1,210	1,290
Re-19	エルミタージュ練馬	東京都練馬区練馬	平成17年5月	690	740
Re-20	ランドステージ白金高輪	東京都港区高輪	平成17年8月	4,030	4,410
Re-21	アーバイルベルジェ明大前	東京都世田谷区羽根木	平成17年6月	1,070	1,020
Re-22	ジョイシティ日本橋	東京都中央区日本橋小網町	平成17年5月	1,130	1,030
Re-23	グレファス上石神井	東京都練馬区上石神井	平成18年5月	950	936
Re-24	T&G錦糸町マンション	東京都墨田区江東橋	平成17年3月	1,100	1,050
Re-25	グレンパーク銀座EAST	東京都中央区築地	平成17年3月	5,940	5,060
Re-26	グレンパーク新横浜	神奈川県横浜市港北区新横浜	平成18年9月	3,350	2,650
Re-27	グレンパーク池田山	東京都品川区東五反田	平成15年7月	1,640	1,310
Re-28	ルネ東寺尾	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾	平成4年4月	4,500	3,290
Re-29	レジデンス向丘	東京都文京区向丘	平成12年1月	2,350	1,820
Re-30	レジデンス東馬込	東京都大田区東馬込	平成13年8月	1,630	1,230
Re-31	グレンパーク学芸大学	東京都目黒区中町	平成17年1月	1,650	1,170
Re-33	アドバンス亀戸	東京都江東区亀戸	平成20年1月	1,050	1,100
Re-34	ヴァンテ田無	東京都西東京市田無町	平成1年3月	911	926
レジデンス小計				44,841	40,895
全物件合計				101,909	102,049

(注1)「取得価格」の欄には、不動産売買契約書又は信託受益権売買契約書に記載された売買代金（消費税等相当額及び取得に要した諸費用は含みません。以下同じ。）を記載しています。

(注2)「当期NOI」の欄には、各物件に係る当期賃貸事業収益の合計から当期賃貸事業費用（各物件の当期減価償却費は含みません。）の合計を控除した金額を記載しています。なお、不動産等売却益は含んでいません。

(平成20年11月30日現在)

当期賃貸事業収入(千円)	当期NOI ^(注2) (千円)	運用日数(日)	賃貸可能面積(m ²)	賃貸面積(m ²)	賃貸可能戸数(戸)	賃貸戸数(戸)	テナント総数 ^(注3) (件)	稼働率(%)	マスターリース種別
60,737	44,265	183	1,743.34	1,743.34	—	—	9	100.00	—
70,384	49,941	183	1,834.96	1,834.96	—	—	7	100.00	—
281,090	228,291	183	5,423.94	4,576.23	—	—	1	84.37	バス・スルー
69,246	49,440	183	1,897.71	1,897.71	—	—	1	100.00	バス・スルー
100,841	69,216	183	3,736.53	3,736.53	—	—	5	100.00	—
62,934	45,512	183	1,822.32	1,822.32	—	—	8	100.00	—
97,223	70,368	183	2,285.32	2,285.32	—	—	7	100.00	—
65,718	47,045	183	2,146.82	2,146.82	—	—	8	100.00	—
51,322	44,386	183	2,995.59	2,995.59	—	—	1	100.00	固定賃料
79,306	58,476	183	2,626.71	2,626.71	—	—	9	100.00	—
96,143	72,456	183	2,217.24	2,217.24	—	—	1	100.00	バス・スルー
51,889	42,424	183	928.23	855.89	—	—	1	92.21	バス・スルー
44,824	33,809	183	1,256.59	1,147.71	—	—	6	91.34	—
90,215	65,131	183	2,571.54	2,571.54	—	—	1	100.00	バス・スルー
36,264	27,439	183	1,264.51	929.62	—	—	7	73.52	—
36,933	27,547	183	1,209.69	1,209.69	—	—	7	100.00	—
154,938	133,580	183	1,374.86	1,374.86	—	—	5	100.00	—
254,966	176,791	183	6,102.70	6,102.70	—	—	1	100.00	バス・スルー
128,290	95,307	183	2,520.22	2,520.22	—	—	1	100.00	バス・スルー
17,685	14,231	183	318.82	318.82	—	—	4	100.00	—
50,187	43,479	183	1,333.94	1,333.94	—	—	9	100.00	—
41,852	34,123	183	1,213.26	1,213.26	—	—	7	100.00	—
51,010	35,127	183	1,771.64	1,659.26	—	—	8	93.66	—
1,994,008	1,508,393		50,596.48	49,120.28	—	—	114	97.08	—
17,392	14,807	183	724.46	724.46	36	36	1	100.00	バス・スルー
16,663	10,280	183	836.36	624.88	21	16	1	74.71	バス・スルー
7,762	6,412	57	—	—	—	—	—	—	—
23,324	19,999	183	1,167.36	1,167.36	48	45	1	100.00	固定賃料
115,594	102,287	183	5,490.36	5,490.36	97	91	1	100.00	固定賃料
45,745	38,863	183	1,897.46	1,541.68	53	44	1	81.25	バス・スルー
41,086	31,430	183	1,325.20	1,193.04	60	54	1	90.03	バス・スルー
36,580	31,092	183	1,116.78	1,074.37	29	28	1	96.20	バス・スルー
23,684	20,331	183	1,217.46	934.66	27	21	1	76.77	バス・スルー
31,748	24,083	183	1,462.18	1,462.18	64	57	1	100.00	固定賃料 ^(注5)
35,391	27,288	183	1,684.40	1,684.40	66	61	1	100.00	固定賃料 ^(注5)
25,957	20,892	183	1,024.52	1,004.86	51	50	1	98.08	バス・スルー
125,360	110,805	183	4,457.76	4,457.76	66	66	1	100.00	バス・スルー
29,904	24,815	183	1,187.25	1,097.66	53	49	1	92.45	バス・スルー
31,540	26,177	183	1,403.93	1,159.66	48	41	1	82.60	バス・スルー
34,561	28,645	183	1,494.91	1,452.11	64	62	1	97.14	バス・スルー
30,898	25,520	183	1,427.58	1,303.29	56	51	1	91.29	バス・スルー
118,173	105,047	183	5,459.49	4,614.09	105	89	1	84.52	バス・スルー
90,740	75,485	183	4,224.61	4,107.46	113	110	1	97.23	バス・スルー
28,949	22,655	183	1,414.75	996.45	31	23	1	70.43	バス・スルー
125,224	86,590	183	12,760.85	11,589.09	127	115	1	90.82	バス・スルー
57,351	45,902	183	2,809.88	2,702.53	51	49	1	96.18	バス・スルー
39,450	32,937	183	2,643.97	2,143.99	30	26	1	81.09	バス・スルー
33,926	25,453	183	1,643.53	1,483.37	22	20	1	90.26	バス・スルー
35,483	31,957	183	1,332.86	1,332.86	61	61	1	100.00	バス・スルー
31,942	27,010	172	2,970.00	2,885.24	35	34	1	97.15	バス・スルー
1,234,441	1,016,773		63,177.91	58,227.81	1,414	1,299	25	92.16	
3,228,449	2,525,167		113,774.39	107,348.09	1,414	1,299	139	94.35	

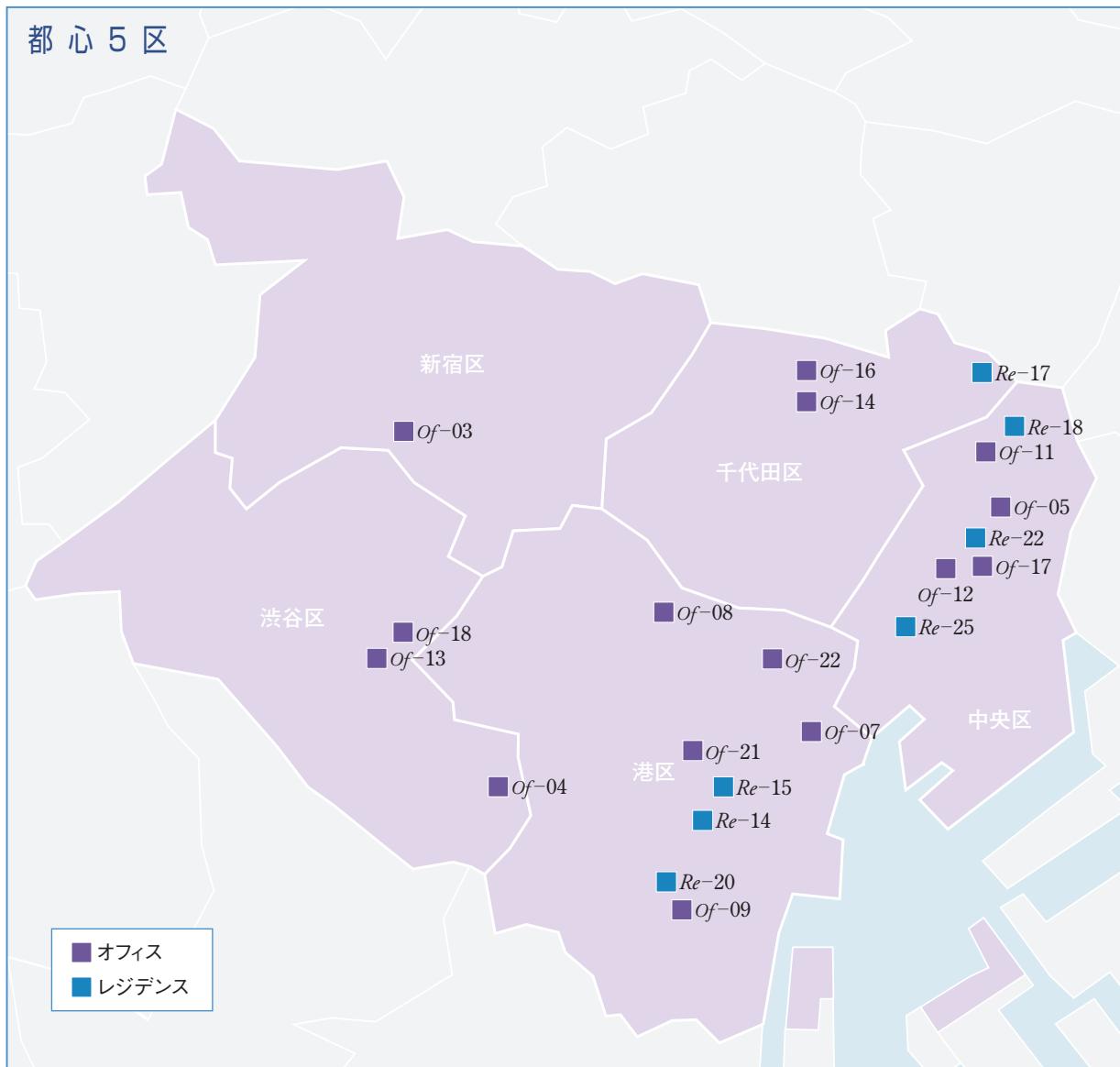
(注3)「テナント総数」の欄には、信託受託者又は本投資法人（以下「信託受託者等」といいます。）を賃貸人としたテナントの総数を記載しています。例えば、マスターリース会社（信託受託者等から各投資対象不動産を一括して賃借する会社）が一括して賃借し、エンドテナントに転貸している場合には、テナント総数を1としています。しかし、一部の物件については平成20年11月30日現在、賃貸人がマスターリース会社に変更されることについての同意を得られていないエンドテナントがおり、信託受託者等を賃貸人とするテナント数は2以上となる場合がありますが、ここでは便宜上テナント総数を1と記載しています。

(注4) Re-08マイア渋谷桜丘は、平成20年7月28日付で譲渡しています。

(注5) 平成20年12月15日付でバス・スルー型マスターリースに変更しています。

ポートフォリオの概要

ポートフォリオ地図



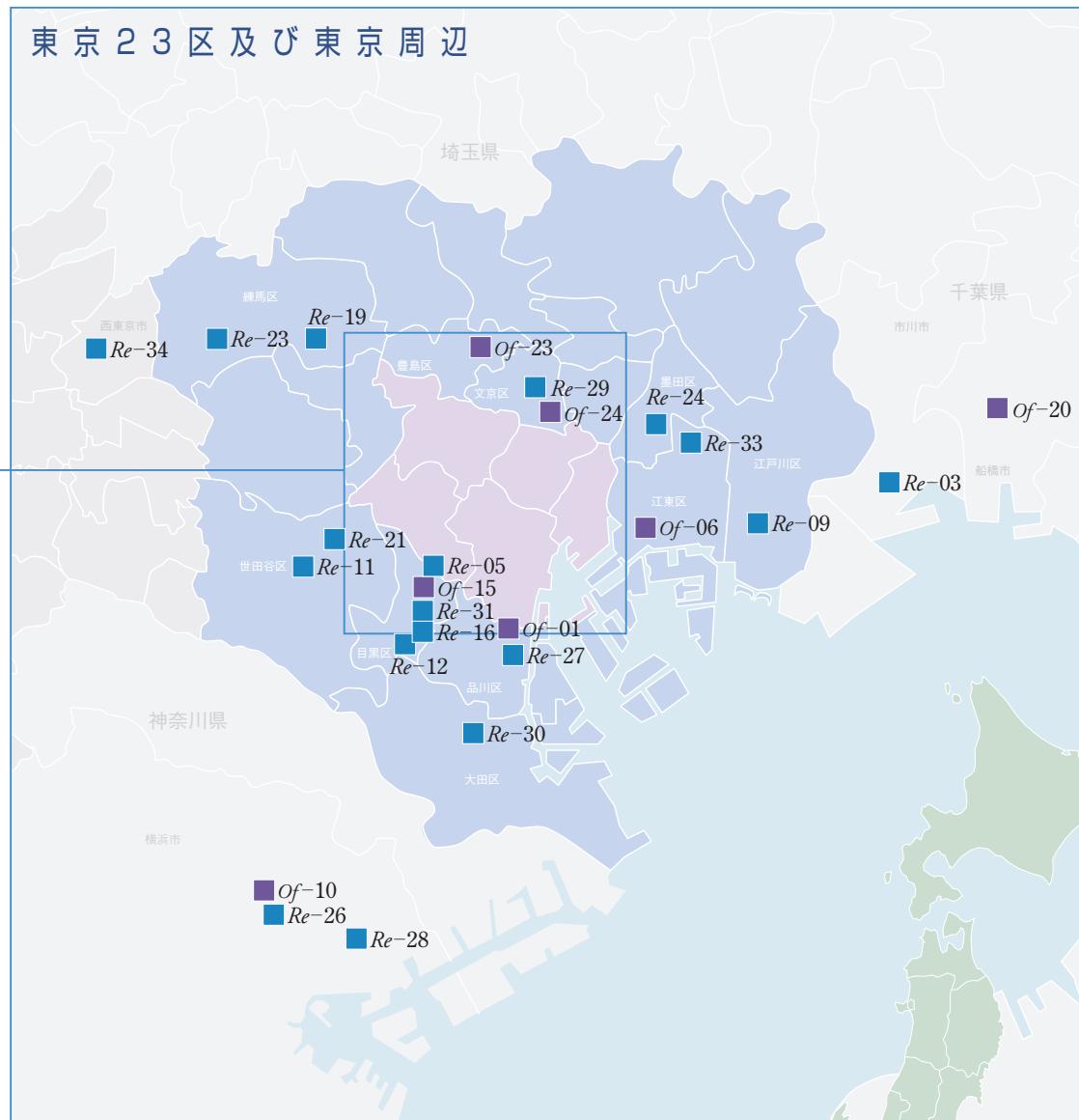
Of-01 朝日生命五反田ビル
Of-03 第百生命新宿ビル
Of-04 恵比寿スクエア
Of-05 水天宮平和ビル
Of-06 NV富岡ビル
Of-07 浜松町SSビル
Of-08 國際溜池ビル
Of-09 グレイスピル泉岳寺前
Of-10 日総第15ビル
Of-11 日本橋第一ビル
Of-12 八丁堀SFビル
Of-13 渋谷AXヒルズ
Of-14 KCAビル
Of-15 大和中目黒ビル
Of-16 安和司町ビル
Of-17 八丁堀MFビル

Of-18 エムズ原宿
Of-19 三宮三和東洋ビル
Of-20 船橋Faceビル
Of-21 アディソン西麻布
Of-22 CIC虎ノ門ビル
Of-23 アリア池袋
Of-24 CIC湯島ビル

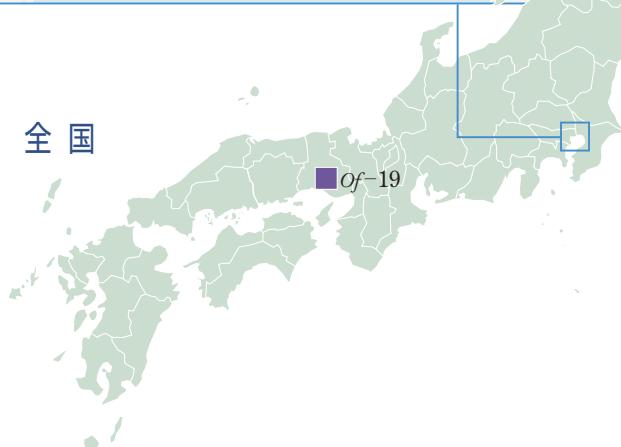
Re-03 コンコード市川
Re-05 FLEG目黒
Re-09 レグルス東葛西
Re-11 ミルーム若林公園
Re-12 ミルーム碑文谷
Re-14 メインステージ南麻布Ⅲ
Re-15 コスモグラシア麻布十番
Re-16 アドバンテージ学芸大学
Re-17 エルミタージュ東神田
Re-18 エルミタージュ東日本橋
Re-19 エルミタージュ練馬
Re-20 ランドステージ白金高輪
Re-21 アーバイルベルジ明大前
Re-22 ジョイシティ日本橋
Re-23 グレーファス上石神井
Re-24 T&G錦糸町マンション

Re-25 グレンパーク銀座EAST
Re-26 グレンパーク新横浜
Re-27 グレンパーク池田山
Re-28 ルネ東寺尾
Re-29 レジデンス向丘
Re-30 レジデンス東馬込
Re-31 グレンパーク学芸大学
Re-33 アドバンス鬼戸
Re-34 ヴァンテ田無

(平成20年11月30日現在)



全 国



I. 投資法人の概要

Overview of Investment Corporation

ポートフォリオの概要

ポートフォリオ物件一覧

前期末取得済資産

Of_01 朝日生命五反田ビル
Asahi Life Insurance Gotanda Building



Of_03 第百生命新宿ビル
Daihyaku Life Insurance Shinjuku Building



Of_04 恵比寿スクエア
Ebisu Square



Of_05 水天宮平和ビル
Suitengu Heiwa Building



Of_06 NV富岡ビル
NV Tomioka Building



Of_07 浜松町SSビル
Hamamatsucho SS Building



Of_08 國際溜池ビル
Kokusai Tameike Building



Of_09 グレイスビル泉岳寺前
Grace Building Sengakujimae



Of_10 日総第15ビル
Nisso Dai 15 Building



Of_11 日本橋第一ビル
Nihonbashi Daiichi Building



Of_12 八丁堀SFビル
Hatchobori SF Building



Of_13 渋谷AXヒルズ
Shibuya AX Hills



Of_14 KCAビル
KCA Building



Of_15 大和中目黒ビル
Daiwa Nakameguro Building



Of_16 安和司町ビル
Anwa Tsukasacho Building



Of_17 八丁堀MFビル
Hatchobori MF Building



Of₁₈ エムズ原宿
M's Harajuku



Of₁₉ 三宮三和東洋ビル
Sannomiya Sanwa Toyo Building



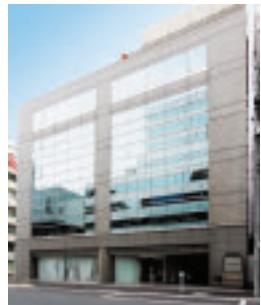
Of₂₀ 船橋Faceビル
Funabashi Face Building



Of₂₁ アデッソ西麻布
Adesso Nishiazabu



Of₂₂ CIC虎ノ門ビル
CIC Toranomon Building



Of₂₃ アリア池袋
ARIA Ikebukuro



Of₂₄ CIC湯島ビル
CIC Yushima Building



Re₋₀₃ コンコード市川
Concord Ichikawa



Re₋₀₅ FLEG目黒
FLEG Meguro



Re₋₀₉ レグルス東葛西
Regulus Higashikasai



Re₋₁₁ ミルーム若林公園
Mirum Wakabayashi Koen



Re₋₁₂ ミルーム碑文谷
Mirum Himonya



Re₋₁₄ メインステージ南麻布Ⅲ
Main Stage Minami Azabu III



Re₋₁₅ コスモグラシア麻布十番
Cosmos Gracia Azabujuban



Re₋₁₆ アドバンテージ学芸大学
Advantage Gakugeidaigaku



I. 投資法人の概要

Overview of Investment Corporation

ポートフォリオの概要

Re-17 エルミタージュ東神田
Hermitage Higashikanda



Re-18 エルミタージュ東日本橋
Hermitage Higashinonbashi



Re-19 エルミタージュ練馬
Hermitage Nerima



Re-20 ランドステージ白金高輪
Landstage Shirokanetakanawa



Re-21 アーバイルベルジェ明大前
Urby Berger Meidaimae



Re-22 ジョイシティ日本橋
Joy City Nihonbashi



Re-23 グレファス上石神井
Grefas Kamishakujii



Re-24 T&G錦糸町マンション
T&G Kinshicho Mansion



Re-25 グレンパーク銀座EAST
Glenpark Ginza EAST



Re-26 グレンパーク新横浜
Glenpark Shin-yokohama



Re-27 グレンパーク池田山
Glenpark Ikedayama



Re-28 ルネ東寺尾
Rune Higashiterao



Re-29 レジデンス向丘
Residence Mukogaoka



Re-30 レジデンス東馬込
Residence Higashimagome



Re-31 グレンパーク学芸大学
Glenpark Gakugeidaigaku



Re-33 アドバンス亀戸
Advance Kameido



1. 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期別		単位	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月			平成18年11月	平成19年5月	平成19年11月	平成20年5月	平成20年11月
営業成績	営業収益	百万円	2,010	2,797	3,525	3,235	3,306
	(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(1,966)	(1,991)	(3,033)	(3,108)	(3,228)
	営業費用	百万円	1,007	1,049	1,503	1,546	1,656
	(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(724)	(715)	(1,062)	(1,119)	(1,227)
	営業利益	百万円	1,003	1,748	2,022	1,688	1,650
	経常利益	百万円	758	1,485	1,505	1,181	1,124
財産等の状況	当期純利益	百万円	757	1,484	1,504	1,180	1,123
	総資産額	百万円	62,006	101,927	106,943	111,644	111,523
	(対前期増減比)	%	(+3.2)	(+64.4)	(+4.9)	(+4.4)	(△ 0.1)
	有利子負債額	百万円	30,329	39,863	45,000	49,600	49,600
	純資産額	百万円	29,146	57,887	57,916	57,592	57,536
	(対前期増減比)	%	(+0.2)	(+98.6)	(+0.1)	(△ 0.6)	(△ 0.1)
分配	出資総額	百万円	28,411	56,412	56,412	56,412	56,412
	分配総額	百万円	757	1,484	1,504	1,180	1,123
	配当性向(注2)	%	100.0	99.9	100.0	99.9	99.9
	発行済投資口数	口	60,492	108,653	108,653	108,653	108,653
一口当たり情報	1口当たり純資産額	円	481,822	532,772	533,044	530,062	529,539
	1口当たり分配金額	円	12,523	13,659	13,847	10,865	10,342
	(うち1口当たり利益分配金額)	円	(12,523)	(13,659)	(13,847)	(10,865)	(10,342)
	(うち1口当たり利益超過分配金額)	円	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
財務指標	総資産経常利益率(注3)	%	1.2	1.8	1.4	1.1	1.0
	(年換算)(注3)	%	(2.5)	(3.6)	(2.9)	(2.2)	(2.0)
	自己資本当期純利益率(注4)	%	2.6	3.4	2.6	2.0	2.0
	(年換算)(注4)	%	(5.2)	(6.8)	(5.2)	(4.1)	(3.9)
	期末自己資本比率(注5)	%	47.0	56.8	54.2	51.6	51.6
	期末総資産有利子負債比率(注6)	%	48.9	39.1	42.1	44.4	44.5
ポートフォリオ	不動産等の帳簿価額(注7)	百万円	56,634	93,071	98,109	102,867	102,646
	期末投資物件数(注7)	件	35	43	45	48	48
	期末総賃貸可能面積(注7)	m ²	67,951.57	106,535.35	107,715.56	111,680.42	113,774.39
	期末テナント数(注7)	件	89	96	115	139	139
	期末稼働率(注7)	%	97.0	96.1	93.7	94.2	94.4
	減価償却費	百万円	310	315	509	514	524
その他参考情報	資本的支出額	百万円	40	80	97	122	159
	賃貸NOI(注8)	百万円	1,552	1,592	2,480	2,503	2,525
	FFO(注9)	百万円	1,068	1,800	2,014	1,695	1,648
	1口当たりFFO	円	17,661	16,566	18,539	15,602	15,169
	DSCR(注10)	倍	6.2	9.3	7.1	5.0	4.7
	当期運用日数	日	183	182	183	183	183

(注1) 営業収益等には、消費税等は含まれていません。

(注2) 配当性向については、記載未満の桁数を切捨てにより表示しています。

(注3) 総資産経常利益率=経常利益／平均総資産額×100 平均総資産額=(期首総資産額+期末総資産額)÷2

(注4) 自己資本当期純利益率=当期純利益／平均純資産額×100 平均純資産額=(期首純資産額+期末純資産額)÷2

なお、上記(注3)、(注4)とともに、運用日数により年換算した数値を記載しています。

(注5) 期末自己資本比率=期末純資産額／期末総資産額×100

(注6) 期末総資産有利子負債比率=期末有利子負債額／期末総資産額×100

(注7) ポートフォリオの詳細については、「3.投資法人の運用資産の状況(3)不動産等組入資産明細」をご参照下さい。

(注8) 賃貸NOI=不動産賃貸事業収益－不動産賃貸事業費用+減価償却費

(注9) FFO=当期純利益+減価償却費

(注10) DSCR=金利償却前当期純利益÷支払利息(投資法人債利息を含みます。)

(2) 当期の資産運用の経過

本投資法人は、「運用資産の着実な成長」及び「中長期的な安定収益の確保」を基本理念として資産運用を行っています。当期の資産運用の経過については、以下の通りです。

①投資法人の主な推移

本投資法人は、平成17年3月8日に、その発行する投資証券を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場しました（銘柄コード8966）。また、上場後、当期末までに、平成17年12月15日に公募増資、平成17年4月5日及び平成19年5月29日に第三者割当増資を行い、この結果、当期末現在の発行済投資口数は108,653口、出資総額は56,412百万円となっています。本投資法人は、東京都区部を中心とする「オフィス」及び「レジデンス」に集中投資する複合型投資法人として、資産運用会社に資産運用業務を委託し、かかる基本理念の実現による投資主価値の最大化を目指してきました。

②運用環境

〈オフィスビル賃貸マーケット〉

財団法人日本不動産研究所の「全国賃料統計」によれば、全国のオフィス賃料指数（平成20年9月末現在）は、前年度よりも2.5%下落しています（東京圏は4.4%下落）。サブプライム問題等による景気の悪化が、オフィスビル賃貸マーケットにも影響を及ぼし始めています。当面の間、オフィスビル賃貸マーケットは軟調に推移するものと思われます。

〈レジデンス賃貸マーケット〉

財団法人日本不動産研究所の「全国賃料統計」によれば、東京圏の共同住宅賃料指数は、前年に0.2%の上昇であったところが平成20年9月末には0.1%の下落と、ほぼ横這いの状態が続いています。平成19年3月に東京都総務局が作成した「東京都区市町村別人口の予測」によれば、東京都区部の総人口は平成27年まで増加傾向にあると予測しており、東京都区部のレジデンス賃貸マーケットにおいて、テナント需要は安定的に推移し、今後もこの傾向は続くものと思われます。

〈不動産売買マーケット〉

国土交通省の「主要都市の高度利用地地価報告（地価LOOKレポート）」（平成20年第3四半期）によれば、東京圏の地価は、住宅地・商業地ともに全ての地区で、前期に比べ横這い又は下落となっています。これは、資金調達環境の悪化により取引件数が減少していることや、景気停滞により不動産収益力が低下傾向にあること等が影響しているものと思われます。当面の間、不動産売買マーケットは下落傾向が続くものと思われます。

③運用実績

〈外部成長〉

本投資法人は、レジデンスとしてRe-34 ヴァンテ田無（不動産、取得価格：911百万円）を平成20年6月12日に取得しました。

一方で、レジデンスであるRe-08 マイア渋谷桜丘（信託受益権、譲渡価格：920百万円）を平成20年7月28日に譲渡しました。

これらの結果、当期末時点での保有資産は、オフィス23物件（取得価格の総額：57,068百万円）、レジデンス25物件（取得価格の総額：44,841百万円）、合計48物件（取得価格の総額：101,909百万円）となりました。

〈内部成長〉

将来的な金利の上昇等に備え、費用負担増を上回る賃料収入の増額を目指して、従来よりテナント賃料の増額改定に注力しています。当期においては、厳しい市場環境ではありましたが、マーケット賃料との乖離が認められる物件については、その流れを引き継いで参りました。

オフィスにおいて、前期又は当期に締結された賃料改定後の賃貸借契約に基づく賃貸借を当期中に開始した既存テナント及び新規テナントは件数ベースで併せて15件（増額14件、減額1件）あり、また、当期に締結された賃料改定後の賃貸借契約により次期に賃貸借を開始する予定のテナントも4件（増額3件、減額1件）あります。これら、当期中に賃料改定の賃貸借を開始したテナント又は賃料改定の契約等を締結済みのテナントの賃貸面積は3,399.34m²で、当期末時点で保有中のオフィス全体の賃貸可能面積50,596.48m²の約6.72%程度となります。金額ベースで改定前と比較しますと、6ヵ月間換算で、約9百万円の増額改定が達成できることとなります。

レジデンスについても、当期末時点で保有中の全賃貸可能住戸数1,140戸（注）のうち、当期は49戸（約4.3%：増額35戸、減額14戸）の賃料改定を行っています。当期においては、低稼働であった物件について賃料減額による早期リースアップが得策であると判断したこともあり、金額ベースで改定前と比較しますと、6ヵ月間換算で、約1百万円の減額となっています。

かかる賃料改定交渉は、市場環境を見極めながら可能なものについては継続して行っており、オフィスについては、マーケット賃料との乖離があるテナントについて賃料改定を行うことにより、可能な限り収益向上を目指し、レジデンスについては、安定的な収益を確保しつつ、賃料収益の上昇につなげていきたいと考えています。また、当期の月末平均稼働率は94.86%となっていますので、稼働率の維持向上にも注力し、収益向上に努めることが必要と考えています。

（注）全賃貸可能住戸数とは、レジデンスの全賃貸可能戸数1,414戸を基礎として、固定賃料型マスターリース契約物件については賃貸可能住戸数を1戸と数え、そこから居住目的ではない賃貸可能戸数（Re-05 FLEG目黒、Re-33 アドバンス亀戸の1階事務所及びRe-23 グレーファス上石神井の1階店舗部分）を除いた数をいいます。

④資金調達の概要

本投資法人は、Re-34 ヴァンテ田無（不動産、取得価格：911百万円）を自己資金で取得しており、当期において、新たな資金調達は行いませんでした。

この結果、当期末時点での投資法人債発行額及び借り入れ額の総額は、49,600百万円（期末総資産有利子負債比率：44.5%）となりました。

⑤業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として、営業収益は3,306百万円、営業利益は1,650百万円となり、借入金及び投資法人債に係る支払利息等を控除した後の経常利益は1,124百万円、当期純利益は1,123百万円を計上しました。

投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）第137条に定める金銭の分配（以下「分配金」といいます。）については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとしました。この結果、当期における投資口1口当たりの分配金は10,342円となりました。

II. 資産運用報告
Asset Management Report

(3) 増資等の状況

当期及び前期以前の発行済投資口総数及び出資総額の増減の状況は、以下の通りです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成14年1月31日	私募設立	1,000	1,000	100	100	(注1)
平成16年10月19日	投資口の併合	△800	200	—	100	(注2)
平成16年11月11日	私募増資	15,392	15,592	6,772	6,872	(注3)
平成17年3月7日	公募増資	30,000	45,592	14,325	21,197	(注4)
平成17年4月5日	第三者割当増資	1,200	46,792	573	21,770	(注5)
平成17年12月15日	公募増資	13,700	60,492	6,641	28,411	(注6)
平成19年5月29日	第三者割当増資	48,161	108,653	28,000	56,412	(注7)

(注1) 1口当たり発行価格100,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 投資口の併合(5口を1口に併合)を行いました。

(注3) 1口当たり発行価格440,000円にて、物件の取得資金の調達を目的とする私募投資口の追加発行を行い、運用を開始しました。

(注4) 1口当たり発行価格500,000円(発行価額477,500円)にて、借入金の返済資金及び新規物件の取得資金の調達を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額477,500円にて、新規物件の取得資金の調達を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格503,430円(発行価額484,746円)にて、新規物件の取得資金の調達及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格581,400円にて、新規物件の取得資金の調達を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は、以下の通りです。

(単位:円)

期別	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年11月	平成19年5月	平成19年11月	平成20年5月	平成20年11月
最高	508,000	729,000	739,000	481,000	299,000
最低	393,000	495,000	448,000	287,000	78,500

(4) 分配金等の実績

当期の分配金については、税制の特例(租税特別措置法第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を10,342円としました。

期別	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日
当期末処分利益総額 千円	757,557	1,484,124	1,504,532	1,180,563	1,123,739
利益留保額 千円	16	33	14	48	50
金銭の分配金総額 千円	757,541	1,484,091	1,504,518	1,180,514	1,123,689
(1口当たり分配金) 円	(12,523)	(13,659)	(13,847)	(10,865)	(10,342)
うち利益分配金総額 千円	757,541	1,484,091	1,504,518	1,180,514	1,123,689
(1口当たり利益分配金) 円	(12,523)	(13,659)	(13,847)	(10,865)	(10,342)
うち出資払戻総額 千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額) 円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、本投資法人が定める投資方針に従い、以下の通り、基本理念である「運用資産の着実な成長」及び「中長期的な安定収益の確保」を目指します。

①外部成長

資産規模の拡大については、現状の厳しい市場環境を見極めながら、慎重に検討する必要があると考えています。資産運用会社は、業務提携先各社との協力体制を活用し、加えて資産運用会社独自でも物件情報を収集することにより、過度の取得競争を避けつつ適時適切な価格で本投資法人の投資方針に適合する優良資産を取得することで、中長期的な安定収益の確保に努めて参ります。

②内部成長

既にオフィス及びレジデンスとともに、保有不動産毎の賃料の見直し及び改定は実施していますが、今後も市場環境を見極めながら、テナントの入替え時、更新時、マーケット賃料との乖離が認められる場合等での賃料改定の実施、テナントの入替え時の空室期間の短縮、運営経費の削減等により、保有不動産の収益の維持向上を図ることを重点項目として参ります。また、ポートフォリオ全体の見直し等も含めて、着実な運営を目指します。

③財務戦略

当期末時点における有利子負債残高は49,600百万円であり、総資産に対する有利子負債の比率は44.5%となっています。

サブプライム問題に端を発した世界金融危機の影響で資金調達環境は厳しくなっており、今後においては、当面の間、有利子負債比率の低減も検討対象としつつ金融機関との調整を図り、健全な財務体質の構築に努めて参ります。

④一層の適時開示の推進

東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」その他の適時開示に関する諸規則及び関連諸法令等を遵守し、正確、公平かつ適時に情報開示を行って参ります。情報開示の時期においては、新規物件の取得等の決定事項については、原則として役員会等の機関決定をした時点での運用資産等に生じた偶發的事象に起因する損害発生等の発生事項については、発生を認識した時点で開示を行います。情報開示の方法については、原則として、東京証券取引所のTDnetによる開示、東京証券取引所内記者クラブ（兜俱楽部）及び国土交通記者会等へのプレスリリース並びに本投資法人のホームページによる開示を行っています。

(6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

本投資法人は、当期決算日後の平成20年12月26日に、投資主名簿等管理人であるみずほ信託銀行株式会社との間で投資主名簿等に関する一般事務委託契約に係る変更契約を締結しました。また、当期決算日後の平成20年12月26日に、みずほ信託銀行株式会社との間で特別口座管理に関する一般事務委託契約を締結しました。更に、資産運用会社は、当期決算日後の平成21年1月22日に、平和不動産との間の業務提携に関する協定書を解除し、同日付で新たに情報提供等に関する業務提携契約を締結しました。

2. 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期別	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	平成18年11月30日現在	平成19年5月31日現在	平成19年11月30日現在	平成20年5月31日現在	平成20年11月30日現在
発行可能投資口総口数 口	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済投資口の総数 口	60,492	108,653	108,653	108,653	108,653
出資総額 百万円	28,411	56,412	56,412	56,412	56,412
投資主数 人	6,049	4,376	4,402	4,960	5,225

(2) 投資口に関する事項

当期末における主要な投資主は、以下の通りです。

氏名又は名称	所有投資口数(口)	発行済投資口数の総数に対する所有投資口数の割合(注)(%)
エムエスアールイーエフ ブイアイリバー ファイブ リミテッド	20,640	18.99
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	9,082	8.35
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	7,921	7.29
エムエスアールイーエフ ブイアイリバー シックス リミテッド ジャパン	7,740	7.12
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	5,599	5.15
合同会社ラヴィータ・ワン	4,301	3.95
ドイチェバンク アーティー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613	3,423	3.15
株式会社RAM TWO	3,001	2.76
アングロアイリッシュバンク コーポレーション インターナショナル プロスペクト エビキュア ジェイリートバリー	2,578	2.37
平和不動産株式会社	2,335	2.14
合計	66,620	61.31

(注)「発行済投資口数の総数に対する所有投資口数の割合」は、小数点第2位未満を切捨てにより表示しています。

(3) 役員等に関する事項

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員(注1、2)	轉 充宏	カナル投信株式会社 代表取締役	1,200
監督役員(注1)	大坪 和敏	馬場・澤田法律事務所 弁護士	3,600
監督役員(注1)	横山榮一郎	横山公認会計士事務所 公認会計士・税理士	
監督役員(注1)	杉浦 孝司	社団法人中小企業診断協会埼玉県支部所属 中小企業診断士	
会計監査人(注3)	あづさ監査法人	—	7,800

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

また、監督役員は上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 轉充宏は、資産運用会社であるカナル投信株式会社の代表取締役と本投資法人の執行役員を兼任していますが、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)(以下「金商法」といいます。)施行前の投信法第13条に基づき、平成16年12月14日付で金融庁長官から兼任の承認を得ています。

(注3) 諸般の事情を考慮し、本投資法人にとって必要であると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任の決定を行うことがあります。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は、以下の通りです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	カナル投信株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	税理士法人平成会計社
一般事務受託者(投資主名簿管理等)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関の運営等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資法人債に関する事務)	株式会社あおぞら銀行

3. 投資法人の運用資産の状況

(1) 不動産投資法人の財産の構成

資産の種類	用 途	地 域	第13期		第14期			
			保有総額 ^(注1) (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 ^(注1) (百万円)	対総資産比率 (%)		
不動産 (注2、3)	オフィス	東京23区	17,399	15.6	17,376	15.6		
		首都圏 ^(注4)	5,450	4.9	5,425	4.9		
		その他	8,480	7.6	8,471	7.6		
	レジデンス	東京23区	21,895	19.6	21,788	19.5		
		首都圏 ^(注4)	7,977	7.1	8,889	8.0		
		小計	61,203	54.8	61,951	55.6		
信託不動産 (注2、3)	オフィス	東京23区	26,277	23.5	26,209	23.5		
	レジデンス	東京23区	14,960	13.4	14,062	12.6		
		首都圏 ^(注4)	425	0.4	423	0.4		
	小計		41,663	37.3	40,695	36.5		
不動産等計			102,867	92.1	102,646	92.0		
預金その他の資産			8,776	7.9	8,876	8.0		
資産総額計			111,644	100.0	111,523	100.0		

(注1)「保有総額」は、期末時点の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注2)建物等と併せて保有している借地権等につきましては、建物等と合算して「不動産」及び「信託不動産」の欄に記載しています。

(注3)「不動産」及び「信託不動産」には、建設仮勘定の金額は含まれていません。

(注4)「首都圏」とは、東京都（東京23区を除く）、神奈川県、埼玉県及び千葉県を指します。

(2) 主要な保有資産

当期末において本投資法人が保有する主要な資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は、以下の通りです。

不動産等の名称		帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 ^(注1) (㎡)	賃貸面積 (注2) (㎡)	稼働率 (注3) (%)	対総賃貸事業 収入比率 ^(注4) (%)	主たる用途
Of-19	三宮三和東洋ビル	8,471	6,102.70	6,102.70	100.0	7.9	事務所
Of-04	恵比寿スクエア	6,992	5,423.94	4,576.23	84.4	8.7	事務所
Re-25	グレンパーク銀座EAST	5,998	5,459.49	4,614.09	84.5	3.7	共同住宅
Of-18	エムズ原宿	4,752	1,374.86	1,374.86	100.0	4.8	店舗
Re-28	ルネ東寺尾	4,545	12,760.85	11,589.09	90.8	3.9	共同住宅
Re-20	ランドステージ白金高輪	4,111	4,457.76	4,457.76	100.0	3.9	共同住宅
Of-20	船橋Faceビル	3,900	2,520.22	2,520.22	100.0	4.0	事務所
Re-11	ミルーム若林公園	3,488	5,490.36	5,490.36	100.0	3.6	共同住宅
Re-26	グレンパーク新横浜	3,391	4,224.61	4,107.46	97.2	2.8	共同住宅
Of-12	八丁堀SFビル	3,111	2,217.24	2,217.24	100.0	3.0	事務所
合 計		48,763	50,032.03	47,050.01	94.0	46.2	

(注1)「賃貸可能面積」は、事務所、店舗及び居宅等の用途に賃貸が可能な面積（共用部分は含みません。）を記載しています。

(注2)「賃貸面積」は、賃貸借契約書に基づく賃貸面積を記載しています。

(注3)「稼働率」は、期末時点における賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注4)「対総賃貸事業収入比率」は、ポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対して各物件の賃貸事業収入が占める割合を記載しています。

II. 資産運用報告
Asset Management Report

(3) 不動産等組入資産明細

当期末において本投資法人が保有する不動産等は、以下の通りです。

不動産等の名称		所在地 (住居表示)	所有形態	期末算定 価額(注) (百万円)	帳簿価額 (百万円)
Of-01	朝日生命五反田ビル	東京都品川区東五反田五丁目25番16号	信託受益権	1,667	1,278
Of-03	第百生命新宿ビル	東京都新宿区新宿二丁目1番9号	信託受益権	1,888	1,372
Of-04	恵比寿スクエア	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	信託受益権	10,293	6,992
Of-05	水天宮平和ビル	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目16番8号	信託受益権	1,814	1,524
Of-06	NV富岡ビル	東京都江東区富岡二丁目1番9号	信託受益権	2,670	2,501
Of-07	浜松町SSビル	東京都港区芝大門二丁目12番9号	信託受益権	1,780	1,579
Of-08	国際溜池ビル	東京都港区赤坂二丁目12番10号	信託受益権	3,080	2,779
Of-09	グレイスビル泉岳寺前	東京都港区高輪二丁目15番8号	信託受益権	1,570	1,214
Of-10	日続第15ビル	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目17番19号	不動産	1,560	1,524
Of-11	日本橋第一ビル	東京都中央区日本橋大伝馬町2番7号	信託受益権	2,420	2,213
Of-12	八丁堀SFビル	東京都中央区八丁堀三丁目12番8号	不動産	2,940	3,111
Of-13	渋谷AXヒルズ	東京都渋谷区道玄坂一丁目18番5号	不動産	1,870	1,877
Of-14	KCAビル	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番11号	不動産	1,429	1,750
Of-15	大和中目黒ビル	東京都目黒区中目黒四丁目6番1号	不動産	2,470	2,912
Of-16	安和司町ビル	東京都千代田区神田司町二丁目10番	不動産	1,290	1,389
Of-17	八丁堀MFビル	東京都中央区入船一丁目2番9号	不動産	1,150	1,131
Of-18	エムズ原宿	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	信託受益権	5,807	4,752
Of-19	三宮三和東洋ビル	兵庫県神戸市中央区磯上通八丁目3番10号	不動産	7,170	8,471
Of-20	船橋Faceビル	千葉県船橋市本町一丁目3番1号	不動産	3,340	3,900
Of-21	アデッソ西麻布	東京都港区西麻布一丁目7番2号	不動産	614	647
Of-22	CIC虎ノ門ビル	東京都港区西新橋二丁目17番2号	不動産	1,612	1,726
Of-23	アリア池袋	東京都豊島区南池袋二丁目29番12号	不動産	1,270	1,351
Of-24	CIC湯島ビル	東京都文京区湯島三丁目37番4号	不動産	1,450	1,479
オフィス 小計				61,154	57,482
Re-03	コンコード市川	千葉県市川市相之川四丁目8番13号	信託受益権	465	423
Re-05	FLEG目黒	東京都目黒区下目黒二丁目15番10号	信託受益権	613	648
Re-09	レグルス東葛西	東京都江戸川区東葛西七丁目10番6号	信託受益権	688	632
Re-11	ミルーム若林公園	東京都世田谷区若林四丁目33番14号	信託受益権	3,810	3,488
Re-12	ミルーム碑文谷	東京都目黒区碑文谷五丁目5番15号	信託受益権	1,649	1,534
Re-14	メインステージ南麻布Ⅲ	東京都港区南麻布二丁目13番20号	信託受益権	1,348	1,370
Re-15	コスモグラシア麻布十番	東京都港区東麻布三丁目3番4号	信託受益権	1,249	1,282
Re-16	アドバンテージ学芸大学	東京都目黒区下目黒六丁目18番27号	信託受益権	901	989
Re-17	エルミタージュ東神田	東京都千代田区東神田三丁目1番9号	信託受益権	1,140	1,090
Re-18	エルミタージュ東日本橋	東京都中央区東日本橋三丁目6番8号	信託受益権	1,290	1,201
Re-19	エルミタージュ練馬	東京都練馬区練馬三丁目1番12号	信託受益権	740	685
Re-20	ランドステージ白金高輪	東京都港区高輪一丁目2番6号	不動産	4,410	4,111
Re-21	アーバイルベルジェ明大前	東京都世田谷区羽根木一丁目27番7号	不動産	1,020	1,074
Re-22	ジョイシティ日本橋	東京都中央区日本橋小網町9番5号	信託受益権	1,030	1,138
Re-23	グレファス上石神井	東京都練馬区上石神井三丁目34番12	不動産	936	957
Re-24	T&G錦糸町マンション	東京都墨田区江東橋二丁目10番2号	不動産	1,050	1,159
Re-25	グレンパーク銀座EAST	東京都中央区築地七丁目7番8号	不動産	5,060	5,998
Re-26	グレンパーク新横浜	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番6号	不動産	2,650	3,391
Re-27	グレンパーク池田山	東京都品川区東五反田五丁目21番14号	不動産	1,310	1,667
Re-28	ルネ東寺尾	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾四丁目1番1号	不動産	3,290	4,545
Re-29	レジデンス向丘	東京都文京区向丘一丁目7番12号	不動産	1,820	2,394
Re-30	レジデンス東馬込	東京都大田区東馬込一丁目38番8号	不動産	1,230	1,654
Re-31	グレンパーク学芸大学	東京都目黒区中町一丁目40番7号	不動産	1,170	1,670
Re-33	アドバンス亀戸	東京都江東区亀戸二丁目36番13号	不動産	1,100	1,099
Re-34	ヴァンテ田無	東京都西東京市田無町六丁目5番23号	不動産	926	952
レジデンス 小計				40,895	45,164
合 計				102,049	102,646

(注)「期末算定価額」は、規約に定める資産評価の方法及び基準並びに社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額又は評価額を記載しています。

当期末において本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の状況は、以下の通りです。

不動産等の名称		第13期 (H19.12.1～H20.5.31)				第14期 (H20.6.1～H20.11.30)			
		テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1) (件)	稼働率 [期末時点] (注2) (%)	賃貸事業収入 [期間中] (注3) (千円)	対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%)
Of-01	朝日生命五反田ビル	9	100.0	60,622	2.0	9	100.0	60,737	1.9
Of-03	第一生命新宿ビル	7	100.0	69,741	2.2	7	100.0	70,384	2.2
Of-04	恵比寿スクエア	1	100.0	288,137	9.3	1	84.4	281,090	8.7
Of-05	水天宮平和ビル	1	100.0	66,669	2.1	1	100.0	69,246	2.1
Of-06	NV富岡ビル	5	100.0	96,035	3.1	5	100.0	100,841	3.1
Of-07	浜松町ISSビル	8	100.0	62,132	2.0	8	100.0	62,934	1.9
Of-08	国際溜池ビル	6	100.0	89,221	2.9	7	100.0	97,223	3.0
Of-09	グレイスビル泉岳寺前	8	100.0	65,033	2.1	8	100.0	65,718	2.0
Of-10	日経第15ビル	1	100.0	51,322	1.7	1	100.0	51,322	1.6
Of-11	日本橋第一ビル	9	100.0	76,041	2.5	9	100.0	79,306	2.5
Of-12	八丁堀SFビル	1	100.0	85,803	2.8	1	100.0	96,143	3.0
Of-13	渋谷AXヒルズ	1	100.0	50,594	1.6	1	92.2	51,889	1.6
Of-14	KCAビル	6	89.5	42,443	1.4	6	91.3	44,824	1.4
Of-15	大和中目黒ビル	1	88.4	81,400	2.6	1	100.0	90,215	2.8
Of-16	安和司町ビル	8	93.2	41,457	1.3	7	73.5	36,264	1.1
Of-17	八丁堀MFビル	7	100.0	36,612	1.2	7	100.0	36,933	1.1
Of-18	エムズ原宿	5	100.0	152,561	4.9	5	100.0	154,938	4.8
Of-19	三宮三和東洋ビル	1	97.7	247,463	8.0	1	100.0	254,966	7.9
Of-20	船橋Faceビル	1	100.0	127,772	4.1	1	100.0	128,290	4.0
Of-21	アディソン西麻布	4	100.0	17,142	0.6	4	100.0	17,685	0.5
Of-22	CIC虎ノ門ビル	8	100.0	20,530	0.7	9	100.0	50,187	1.6
Of-23	アリア池袋	7	100.0	21,862	0.7	7	100.0	41,852	1.3
Of-24	CIC湯島ビル	9	100.0	24,031	0.8	8	93.7	51,010	1.6
オフィス 小計		114	98.7	1,874,634	60.3	114	97.1	1,994,008	61.8
Re-03	コンコード市川	1	100.0	17,416	0.6	1	100.0	17,392	0.5
Re-05	FLEG目黒	1	80.4	22,045	0.7	1	74.7	16,663	0.5
Re-08	マイア渋谷桜丘 (注5)	1	100.0	24,893	0.8	—	—	7,762	0.2
Re-09	レグルス東葛西	1	100.0	23,337	0.8	1	100.0	23,324	0.7
Re-11	ミルーム若林公園	1	100.0	115,549	3.7	1	100.0	115,594	3.6
Re-12	ミルーム碑文谷	1	94.5	51,786	1.7	1	81.3	45,745	1.4
Re-14	メインステージ南麻布Ⅲ	1	93.4	40,736	1.3	1	90.0	41,086	1.3
Re-15	コスモグラシア麻布十番	1	100.0	37,047	1.2	1	96.2	36,580	1.1
Re-16	アドバンテージ学芸大学	1	80.3	24,022	0.8	1	76.8	23,684	0.7
Re-17	エルミタージュ東神田	1	100.0	31,748	1.0	1	100.0	31,748	1.0
Re-18	エルミタージュ東日本橋	1	100.0	35,411	1.1	1	100.0	35,391	1.1
Re-19	エルミタージュ練馬	1	98.1	25,636	0.8	1	98.1	25,957	0.8
Re-20	ランドステージ白金高輪	1	96.5	128,471	4.1	1	100.0	125,360	3.9
Re-21	アーバイルベルジエ明大前	1	96.1	30,254	1.0	1	92.5	29,904	0.9
Re-22	ジョイシティ日本橋	1	88.1	32,217	1.0	1	82.6	31,540	1.0
Re-23	グレファス上石神井	1	97.9	36,667	1.2	1	97.1	34,561	1.1
Re-24	T&G錦糸町マンション	1	85.9	30,411	1.0	1	91.3	30,898	1.0
Re-25	グレンパーク銀座EAST	1	82.4	120,531	3.9	1	84.5	118,173	3.7
Re-26	グレンパーク新横浜	1	96.8	84,218	2.7	1	97.2	90,740	2.8
Re-27	グレンパーク池田山	1	64.0	27,934	0.9	1	70.4	28,949	0.9
Re-28	ルネ東寺尾	1	88.4	125,618	4.0	1	90.8	125,224	3.9
Re-29	レジデンス向丘	1	86.6	57,446	1.9	1	96.2	57,351	1.8
Re-30	レジデンス東馬込	1	84.1	40,113	1.3	1	81.1	39,450	1.2
Re-31	グレンパーク学芸大学	1	52.7	21,104	0.7	1	90.3	33,926	1.1
Re-32	和光学生ハイツ (注6)	—	—	20,177	0.7	—	—	—	—
Re-33	アドバンス亀戸	1	100.0	29,111	0.9	1	100.0	35,483	1.1
Re-34	ヴァンテ田無	—	—	—	—	1	97.2	31,942	1.0
レジデンス 小計		25	90.4	1,233,911	39.7	25	92.2	1,234,441	38.2
合 計		139	94.2	3,108,545	100.0	139	94.4	3,228,449	100.0

(注1)「テナント総数」は、1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件の場合は1テナントとして、複数の物件にわたる場合には、複数のテナントとして記載しています。

(注2)「稼働率」は、期末時点における賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注3)「賃貸事業収入」は、各不動産等の当期の賃貸事業収入を記載しています。

(注4)「対総賃貸事業収入比率」は、ポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対して各物件の賃貸事業収入が占める割合を記載しています。

(注5) Re-08 マイア渋谷桜丘は、平成20年7月28日付で譲渡しています。

(注6) Re-32 和光学生ハイツは、平成20年4月25日付で譲渡しています。

II. 資産運用報告
Asset Management Report

(4) 金融デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

当期末現在の、本投資法人における金融デリバティブ取引の契約額及び時価の状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (注3)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	15,000	15,000	△ 183
合計		15,000	15,000	△ 183

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価しています。

(注3) 時価の金額については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に基づき金利スワップの特例処理を適用しているため、貸借対照表において時価評価していません。

(5) その他資産の状況

本投資法人が保有する不動産を信託財産とする信託受益権及び不動産は、前記「不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。当期末現在、同欄以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

4. 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

保有する不動産等について、本報告作成日現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下の通りです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれている可能性があります。

不動産等の名称		所在地	目的	実施予定期間	工事予定金額（千円）		
総額	当期支払額	既支払総額					
Of-01 朝日生命五反田ビル	東京都品川区	耐震改修工事	自 平成20年11月 至 平成20年12月	18,500	14,800	14,800	
Of-11 日本橋第一ビル	東京都中央区	空調設備更新工事	自 平成21年3月 至 平成21年5月	15,000	—	—	
Of-15 大和中目黒ビル	東京都目黒区	空調設備更新工事	自 平成21年3月 至 平成21年5月	12,500	—	—	
Of-19 三宮三和東洋ビル	兵庫県神戸市	空調設備更新工事	自 平成21年3月 至 平成21年5月	49,770	—	—	

(2) 期中の資本的支出

保有する不動産等において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下の通りです。

当期の資本的支出は159,513千円であり、費用に区分された修繕費55,328千円と併せ、合計214,841千円の工事を実施しています。

不動産等の名称		所在地	目的	実施期間	工事金額（千円）
Of-06 NV富岡ビル	東京都江東区	空調設備更新工事	自 平成20年10月 至 平成20年11月		8,700
Of-10 日総第15ビル	神奈川県横浜市	南面外壁改修工事	自 平成20年4月 至 平成20年6月		8,700
Of-10 日総第15ビル	神奈川県横浜市	空調設備更新工事	自 平成20年11月 至 平成20年11月		9,163
Of-11 日本橋第一ビル	東京都中央区	空調設備更新工事	自 平成20年11月 至 平成20年11月		14,300
Of-15 大和中目黒ビル	東京都目黒区	空調設備更新工事	自 平成20年11月 至 平成20年11月		12,500
Of-19 三宮三和東洋ビル	兵庫県神戸市	空調設備更新工事	自 平成20年7月 至 平成20年9月		8,700
その他		機械式駐車場改修工事他	自 平成20年6月 至 平成20年11月		97,450
合計					159,513

(3) 長期修繕計画のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下の通り積み立てています。

(単位：千円)

営業期間	第10期 自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	第11期 自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	第12期 自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日	第13期 自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	第14期 自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日
前期末積立金残高	506,493	509,381	649,321	300,000	300,000
当期積立額	78,200	262,680	—	—	—
当期積立金取崩額	75,312	122,739	349,321	—	—
次期繰越額	509,381	649,321	300,000	300,000	300,000

(注) 上記に記載した積立金とは別に、区分所有ビル等の管理規約等に基づく修繕積立金として、当期末現在20百万円を積み立てています。

Ⅱ. 資産運用報告
Asset Management Report

5. 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第13期 自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	第14期 自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日
(a) 資産運用報酬 ^(注)	321,930	321,710
(b) 資産保管手数料	19,744	20,814
(c) 一般事務委託手数料	24,672	25,247
(d) 役員報酬	4,800	4,800
(e) 会計監査人報酬	7,800	7,800
(f) その他営業費用	48,326	48,683
合計	427,274	429,056

(注)「資産運用報酬」には、上記の金額のほか、個々の不動産等の取得原価に算入した物件取得に係る運用報酬分が、第13期は54,730千円、第14期は9,110千円あります。

(2) 借入状況

当期末及び前期末における金融機関毎の借入金の状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	借入日	前期末残高	当期末残高	平均利率(%) ^(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
借入先								
長期借入金	平成19年10月31日	3,000	3,000	1.71500	平成22年10月29日	期限一括	(注2)	無担保 無保証
		2,000	2,000					
		1,000	1,000					
		500	500					
		300	300					
		200	200					
株式会社あおぞら銀行	平成19年10月31日	6,000	6,000	2.08500	平成24年10月31日			
		2,000	2,000					
株式会社あおぞら銀行	平成20年3月7日	4,600	4,600	1.53915	平成22年3月6日			
合計		19,600	19,600					

(注1) 平均利率は、期中の加重平均を記載しています。なお、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、平均利率にその効果を勘案して記載しています。

(注2) 資金の使途は、いずれも不動産等の取得資金又は借入金の借換資金です。

(3) 投資法人債

当期末及び前期末における発行済投資法人債の状況は、以下の通りです。

銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利 率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	平成19年10月31日	20,000	20,000	1.68	平成21年10月30日	期限一括	(注1)	(注2)
第2回無担保投資法人債	平成19年10月31日	10,000	10,000	2.17				
合計	30,000		30,000					

(注1) 資金使途は借入金の借換資金です。

(注2) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

6. 期中の売買状況

CRESCEndo
Investment Corporation

(1) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

不動産等の名称		取得		譲渡		
		取得年月日	取得価額 (注1)(百万円)	譲渡年月日	譲渡価額 (注1)(百万円)	帳簿価額 (百万円)
Re-34	ヴァンテ田無	平成20年6月12日	911	—	—	—
Re-08	マイア渋谷桜丘	—	—	平成20年7月28日	920	811 78
合計		—	911	—	920	811 78

(注1) 「取得価額」及び「譲渡価額」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（譲渡契約書等に記載された譲渡金額）を記載しています。

(注2) 「売却損益」は、譲渡価額から帳簿価額及びその他売却費用を控除して記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の価格等の調査

取得又は譲渡	資産の種類	不動産の名称		取引年月日	取得価額又は譲渡価額 (注2)(百万円)	特定資産の調査価格 (百万円)
取得	不動産(注3)	Re-34	ヴァンテ田無	平成20年6月12日	911	958
譲渡	信託受益権	Re-08	マイア渋谷桜丘	平成20年7月28日	920	909

(注1) 上記の特定資産の価格等の調査は、あざさ監査法人が日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づいています。また、上記の調査価格のほか、不動産等の所在、地番その他当該不動産等を特定するため必要な事項について調査報告書を受領しています。

(注2) 「取得価額」及び「譲渡価額」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（譲渡契約書等に記載された譲渡金額）を記載しています。

(注3) 信託受益権を取得した後に取得日と同日付で信託契約を解除し、不動産として保有しています。

(4) 利害関係人等及び主要株主との取引状況等

①取引状況

該当事項はありません。

②支払手数料等の金額

(単位：千円)

区分	支払手数料等総額 (A)	利害関係人等及び主要株主との取引内訳 (注1・2)		(B) / (A)
		支 払 先	支 払 金額 (B)	
管理委託費	292,511	平和不動産株式会社	83,405	28.5%

(注1) 利害関係人等とは、投信法第201条第1項、投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行令」といいます。）第123条、金商法第31条の4第5項及び第6項、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）第15条の16並びに金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号、その後の改正を含みます。）第33条及び第34条で定める、本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 主要株主とは、金商法第29条の4第2項に定義される、資産運用会社の主要株主をいいます。

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるカナル投信株式会社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

7. 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照下さい。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

CRESCE
ndo
Investment Corporation

(1) お知らせ

該当事項はありません。

(2) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

III. 貸 借 対 照 表
Balance Sheet

(単位：千円)

	前期（ご参考） (平成20年5月31日)	当期 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,387	5,656,787
信託現金及び信託預金	2,971,537	2,831,698
営業未収入金	21,329	14,749
前払費用	97,069	99,760
繰延税金資産	20	19
その他	431	394
流動資産合計	8,445,776	8,603,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,877,076	17,392,239
減価償却累計額	△ 724,887	△ 1,034,122
建物（純額）	16,152,189	16,358,117
構築物	77,177	79,292
減価償却累計額	△ 7,959	△ 11,111
構築物（純額）	69,218	68,180
機械及び装置	241,763	246,922
減価償却累計額	△ 32,653	△ 45,173
機械及び装置（純額）	209,110	201,748
工具、器具及び備品	38,947	52,509
減価償却累計額	△ 11,959	△ 15,544
工具、器具及び備品（純額）	26,987	36,964
土地	44,030,395	44,570,382
信託建物	12,199,790	11,996,727
減価償却累計額	△ 1,278,267	△ 1,442,960
信託建物（純額）	10,921,522	10,553,766
信託構築物	78,788	76,953
減価償却累計額	△ 10,543	△ 11,789
信託構築物（純額）	68,244	65,163
信託機械及び装置	115,023	117,453
減価償却累計額	△ 23,011	△ 26,374
信託機械及び装置（純額）	92,011	91,079
信託工具、器具及び備品	9,154	10,712
減価償却累計額	△ 2,078	△ 2,847
信託工具、器具及び備品（純額）	7,076	7,865
信託土地	29,731,626	29,134,341
信託建設仮勘定	—	15,540
有形固定資産合計	101,308,382	101,103,150
無形固定資産		
借地権	715,719	715,719
信託借地権	843,410	843,410
その他	465	397
無形固定資産合計	1,559,595	1,559,527
投資その他の資産		
差入保証金	10,000	10,000
長期前払費用	160,623	116,592
その他	14,001	20,625
投資その他の資産合計	184,625	147,217
固定資産合計	103,052,603	102,809,896
繰延資産		
投資口交付費	34,888	26,166
投資法人債発行費	110,977	83,778
繰延資産合計	145,866	109,944
資産合計	111,644,246	111,523,250

(単位：千円)

	前期（ご参考） (平成20年5月31日)	当期 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	164,891	142,831
1年内償還予定の投資法人債	—	20,000,000
未払費用	531,153	540,964
未払法人税等	665	542
未払消費税等	12,781	64,427
前受金	468,174	414,940
その他	14,512	9,203
流動負債合計	1,192,179	21,172,909
固定負債		
投資法人債	30,000,000	10,000,000
長期借入金	19,600,000	19,600,000
預り敷金及び保証金	1,793,277	1,801,561
信託預り敷金及び保証金	1,465,920	1,412,734
固定負債合計	52,859,197	32,814,296
負債合計	54,051,377	53,987,205
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	56,412,305	56,412,305
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,180,563	1,123,739
剰余金合計	1,180,563	1,123,739
投資主資本合計	57,592,869	57,536,045
純資産合計	* 1 57,592,869	* 1 57,536,045
負債純資産合計	111,644,246	111,523,250

IV. 損益計算書
Statement of Income

(単位：千円)

	前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
営業収益				
賃貸事業収入	* 1	2,788,021	* 1	2,914,336
その他賃貸事業収入	* 1	320,523	* 1	314,112
不動産等売却益	* 2	127,200	* 2	78,439
営業収益合計		3,235,745		3,306,888
営業費用				
賃貸事業費用	* 1	1,119,653	* 1	1,227,750
資産運用報酬		321,930		321,710
資産保管手数料		19,744		20,814
一般事務委託手数料		24,672		25,247
役員報酬		4,800		4,800
会計監査人報酬		7,800		7,800
その他営業費用		48,326		48,683
営業費用合計		1,546,927		1,656,806
営業利益		1,688,817		1,650,082
営業外収益				
受取利息		1,782		3,413
未払分配金戻入		—		705
その他		593		1,849
営業外収益合計		2,376		5,967
営業外費用				
支払利息		160,332		179,312
融資関連費用		32,056		37,336
投資法人債利息		277,131		276,500
投資法人債発行費償却		27,199		27,199
投資口交付費償却		8,722		8,722
その他		4,181		2,290
営業外費用合計		509,624		531,361
経常利益		1,181,569		1,124,688
税引前当期純利益		1,181,569		1,124,688
法人税、住民税及び事業税		1,022		996
法人税等調整額		△ 1		1
法人税等合計		1,020		998
当期純利益		1,180,549		1,123,690
前期繰越利益		14		48
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		1,180,563		1,123,739

V. 投資主資本等変動計算書
Statements of Changes in Unitholders' Equity

CRESCEENDO
Investment Corporation

(単位：千円)

	前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
投資主資本		
出資額		
前期末残高	56,412,305	56,412,305
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	*1 56,412,305	*1 56,412,305
剩余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		
前期末残高	1,504,532	1,180,563
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,504,518	△ 1,180,514
当期純利益	1,180,549	1,123,690
当期変動額合計	△ 323,968	△ 56,824
当期末残高	1,180,563	1,123,739
投資主資本合計		
前期末残高	57,916,837	57,592,869
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,504,518	△ 1,180,514
当期純利益	1,180,549	1,123,690
当期変動額合計	△ 323,968	△ 56,824
当期末残高	57,592,869	57,536,045
純資産合計		
前期末残高	57,916,837	57,592,869
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,504,518	△ 1,180,514
当期純利益	1,180,549	1,123,690
当期変動額合計	△ 323,968	△ 56,824
当期末残高	57,592,869	57,536,045

VI. 注記表
Notes to the Financial Statements

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託不動産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	4～50年	機械及び装置	3～30年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>①有形固定資産（信託不動産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	4～50年	機械及び装置	3～30年	工具、器具及び備品	4～15年
建物	2～50年																	
構築物	4～50年																	
機械及び装置	3～30年																	
工具、器具及び備品	5～15年																	
建物	2～50年																	
構築物	4～50年																	
機械及び装置	3～30年																	
工具、器具及び備品	4～15年																	
2. 繰延資産の処理方法	<p>①投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p> <p>②投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しています。</p>	<p>①投資口交付費 同左</p> <p>②投資法人債発行費 同左</p>																
3. 収益及び費用の計算基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税した額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、14,903千円です。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税した額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、2,745千円です。</p>																
4. ヘッジ会計の方法	<p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>																

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
5.不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法	<p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物 信託構築物 信託機械及び装置 信託工具、器具及び備品 信託土地 信託借地権 (3) 信託預り敷金及び保証金 	<p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物 信託構築物 信託機械及び装置 信託工具、器具及び備品 信託土地 信託建設仮勘定 信託借地権 (3) 信託預り敷金及び保証金
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。但し、固定資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。</p>	同左

(会計方針の変更に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
リース取引に関する会計基準の適用	――	<p>当期より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) 平成20年5月31日現在	当期 平成20年11月30日現在
*1 投信法第67条 第4項に定める 最低純資産額	50,000千円	同左

VI. 注記表
Notes to the Financial Statements

(損益計算書に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																																
*1 不動産賃貸事業 損益の内訳	(単位：千円) <table> <tr> <td>A. 不動産賃貸事業収益</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸事業収入</td><td></td></tr> <tr> <td>賃料収入</td><td>2,488,292</td></tr> <tr> <td>共益費収入</td><td>299,729</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,788,021</td></tr> <tr> <td>その他賃貸事業収入</td><td></td></tr> <tr> <td>駐車場収入</td><td>83,171</td></tr> <tr> <td>付帯収益</td><td>232,086</td></tr> <tr> <td>解約違約金収入</td><td>2,509</td></tr> <tr> <td>雑収入</td><td>2,755</td></tr> <tr> <td>計</td><td>320,523</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸事業収益合計</td><td>3,108,545</td></tr> <tr> <td>B. 不動産賃貸事業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸事業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>管理委託費</td><td>298,193</td></tr> <tr> <td>公租公課</td><td>108,588</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>127,944</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>34,477</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>4,671</td></tr> <tr> <td>信託報酬</td><td>19,555</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>514,753</td></tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用</td><td>11,469</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸事業費用合計</td><td>1,119,653</td></tr> <tr> <td>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)</td><td>1,988,891</td></tr> </table>	A. 不動産賃貸事業収益		賃貸事業収入		賃料収入	2,488,292	共益費収入	299,729	計	2,788,021	その他賃貸事業収入		駐車場収入	83,171	付帯収益	232,086	解約違約金収入	2,509	雑収入	2,755	計	320,523	不動産賃貸事業収益合計	3,108,545	B. 不動産賃貸事業費用		賃貸事業費用		管理委託費	298,193	公租公課	108,588	水道光熱費	127,944	修繕費	34,477	保険料	4,671	信託報酬	19,555	減価償却費	514,753	その他賃貸事業費用	11,469	不動産賃貸事業費用合計	1,119,653	C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	1,988,891	(単位：千円) <table> <tr> <td>A. 不動産賃貸事業収益</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸事業収入</td><td></td></tr> <tr> <td>賃料収入</td><td>2,598,239</td></tr> <tr> <td>共益費収入</td><td>316,096</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,914,336</td></tr> <tr> <td>その他賃貸事業収入</td><td></td></tr> <tr> <td>駐車場収入</td><td>84,112</td></tr> <tr> <td>付帯収益</td><td>218,281</td></tr> <tr> <td>解約違約金収入</td><td>8,816</td></tr> <tr> <td>雑収入</td><td>2,901</td></tr> <tr> <td>計</td><td>314,112</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸事業収益合計</td><td>3,228,449</td></tr> <tr> <td>B. 不動産賃貸事業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸事業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>管理委託費</td><td>292,511</td></tr> <tr> <td>公租公課</td><td>165,699</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>150,377</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>55,328</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>4,825</td></tr> <tr> <td>信託報酬</td><td>18,870</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>524,468</td></tr> <tr> <td>その他賃貸事業費用</td><td>15,667</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸事業費用合計</td><td>1,227,750</td></tr> <tr> <td>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)</td><td>2,000,699</td></tr> </table>	A. 不動産賃貸事業収益		賃貸事業収入		賃料収入	2,598,239	共益費収入	316,096	計	2,914,336	その他賃貸事業収入		駐車場収入	84,112	付帯収益	218,281	解約違約金収入	8,816	雑収入	2,901	計	314,112	不動産賃貸事業収益合計	3,228,449	B. 不動産賃貸事業費用		賃貸事業費用		管理委託費	292,511	公租公課	165,699	水道光熱費	150,377	修繕費	55,328	保険料	4,825	信託報酬	18,870	減価償却費	524,468	その他賃貸事業費用	15,667	不動産賃貸事業費用合計	1,227,750	C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	2,000,699
A. 不動産賃貸事業収益																																																																																																		
賃貸事業収入																																																																																																		
賃料収入	2,488,292																																																																																																	
共益費収入	299,729																																																																																																	
計	2,788,021																																																																																																	
その他賃貸事業収入																																																																																																		
駐車場収入	83,171																																																																																																	
付帯収益	232,086																																																																																																	
解約違約金収入	2,509																																																																																																	
雑収入	2,755																																																																																																	
計	320,523																																																																																																	
不動産賃貸事業収益合計	3,108,545																																																																																																	
B. 不動産賃貸事業費用																																																																																																		
賃貸事業費用																																																																																																		
管理委託費	298,193																																																																																																	
公租公課	108,588																																																																																																	
水道光熱費	127,944																																																																																																	
修繕費	34,477																																																																																																	
保険料	4,671																																																																																																	
信託報酬	19,555																																																																																																	
減価償却費	514,753																																																																																																	
その他賃貸事業費用	11,469																																																																																																	
不動産賃貸事業費用合計	1,119,653																																																																																																	
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	1,988,891																																																																																																	
A. 不動産賃貸事業収益																																																																																																		
賃貸事業収入																																																																																																		
賃料収入	2,598,239																																																																																																	
共益費収入	316,096																																																																																																	
計	2,914,336																																																																																																	
その他賃貸事業収入																																																																																																		
駐車場収入	84,112																																																																																																	
付帯収益	218,281																																																																																																	
解約違約金収入	8,816																																																																																																	
雑収入	2,901																																																																																																	
計	314,112																																																																																																	
不動産賃貸事業収益合計	3,228,449																																																																																																	
B. 不動産賃貸事業費用																																																																																																		
賃貸事業費用																																																																																																		
管理委託費	292,511																																																																																																	
公租公課	165,699																																																																																																	
水道光熱費	150,377																																																																																																	
修繕費	55,328																																																																																																	
保険料	4,825																																																																																																	
信託報酬	18,870																																																																																																	
減価償却費	524,468																																																																																																	
その他賃貸事業費用	15,667																																																																																																	
不動産賃貸事業費用合計	1,227,750																																																																																																	
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	2,000,699																																																																																																	
*2 不動産等売買損 益の内訳	(単位：千円) <table> <tr> <td>Re-32 和光学生ハイツ</td><td></td></tr> <tr> <td>不動産等売却収入</td><td>675,000</td></tr> <tr> <td>不動産等売却原価</td><td>524,785</td></tr> <tr> <td>その他売却費用</td><td>23,014</td></tr> <tr> <td>不動産等売却益</td><td>127,200</td></tr> </table>	Re-32 和光学生ハイツ		不動産等売却収入	675,000	不動産等売却原価	524,785	その他売却費用	23,014	不動産等売却益	127,200	(単位：千円) <table> <tr> <td>Re-08 マイア渋谷桜丘</td><td></td></tr> <tr> <td>不動産等売却収入</td><td>920,000</td></tr> <tr> <td>不動産等売却原価</td><td>811,863</td></tr> <tr> <td>その他売却費用</td><td>29,697</td></tr> <tr> <td>不動産等売却益</td><td>78,439</td></tr> </table>	Re-08 マイア渋谷桜丘		不動産等売却収入	920,000	不動産等売却原価	811,863	その他売却費用	29,697	不動産等売却益	78,439																																																																												
Re-32 和光学生ハイツ																																																																																																		
不動産等売却収入	675,000																																																																																																	
不動産等売却原価	524,785																																																																																																	
その他売却費用	23,014																																																																																																	
不動産等売却益	127,200																																																																																																	
Re-08 マイア渋谷桜丘																																																																																																		
不動産等売却収入	920,000																																																																																																	
不動産等売却原価	811,863																																																																																																	
その他売却費用	29,697																																																																																																	
不動産等売却益	78,439																																																																																																	

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
*1 発行可能投資口 の総口数及び発 行済投資口数	発行可能投資口の総口数 2,000,000口 発行済投資口数 108,653口	同左

(税効果会計に関する注記)

期別 項目	前期(ご参考) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
1. 緑延税金資産及び 緑延税金負債の発 生の主な原因別内 訳	(単位:千円) (緑延税金資産) 未払事業税損金不算入額 20 緑延税金資産合計 20 (緑延税金資産の純額) 20	(単位:千円) (緑延税金資産) 未払事業税損金不算入額 19 緑延税金資産合計 19 (緑延税金資産の純額) 19
2. 法定実効税率と税 効果会計適用後の 法人税等の負担率 との間に重要な差 異があるときの、 当該差異の原因と なった主要な項目 別の内訳	法定実効税率 39.39% (調整) 支払分配金の損金算入額 △ 39.35% その他 0.05% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 0.09%	法定実効税率 39.39% (調整) 支払分配金の損金算入額 △ 39.35% その他 0.05% 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 0.09%
3. 法人税等の税率の 変更による緑延税 金資産及び緑延税 金負債の金額の修 正	—	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布されたこ とに伴い、緑延税金資産及び緑延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は、従来の39.39%から 39.33%に変更されました。 この税率の変更による影響額は軽微です。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期(ご参考)(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

資産保管会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	事業の内容	投資口等の 所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
資産保管会社	みずほ信託 銀行株式会社	信託銀行業	なし	一般事務受託報酬等	3,987	—	—
				信託報酬	19,992	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

(注2) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

当期(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

資産保管会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	事業の内容	投資口等の 所有割合(%)	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
資産保管会社	みずほ信託 銀行株式会社	信託銀行業	なし	一般事務受託報酬等	6,197	—	—
				信託報酬	17,438	—	—
				仲介手数料	27,660	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

(注2) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

VI. 注記表
Notes to the Financial Statements

(1口当たり情報に関する注記)

前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
1口当たり純資産額	530,062円
1口当たり当期純利益	10,865円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口が存在しないため記載していません。	同左
(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。	

	前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益（千円）	1,180,549	1,123,690
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	1,180,549	1,123,690
期中平均投資口数（口）	108,653	108,653

(重要な後発事象に関する注記)

前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>(1) 資産の取得について</p> <p>規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、当期の決算日後、下記の資産を取得しました。</p> <p>Re-34 ヴァンテ田無</p> <table> <tbody> <tr> <td>取得日</td><td>平成20年6月12日</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>911百万円（消費税等別）</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>東京都西東京市田無町六丁目5番23号</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>共同住宅・車庫</td></tr> <tr> <td>建築時期</td><td>平成元年3月15日</td></tr> <tr> <td>構造</td><td>鉄筋コンクリート造陸屋根6階建</td></tr> <tr> <td>延床面積</td><td>3,414.75m²</td></tr> <tr> <td>賃貸可能面積</td><td>2,970.00m²</td></tr> </tbody> </table>	取得日	平成20年6月12日	取得価額	911百万円（消費税等別）	所在地	東京都西東京市田無町六丁目5番23号	用途	共同住宅・車庫	建築時期	平成元年3月15日	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	延床面積	3,414.75m ²	賃貸可能面積	2,970.00m ²	_____
取得日	平成20年6月12日																
取得価額	911百万円（消費税等別）																
所在地	東京都西東京市田無町六丁目5番23号																
用途	共同住宅・車庫																
建築時期	平成元年3月15日																
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建																
延床面積	3,414.75m ²																
賃貸可能面積	2,970.00m ²																
<p>(2) 資産の譲渡について</p> <p>規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、当期の決算日後、下記の不動産を信託財産とする信託受益権の譲渡について、信託受益権売買契約を締結しました。</p> <p>Re-08 マイア渋谷桜丘</p> <table> <tbody> <tr> <td>譲渡予定日</td><td>平成20年7月28日</td></tr> <tr> <td>譲渡予定価格</td><td>920百万円（消費税等別）</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>東京都渋谷区桜丘町30番12号</td></tr> <tr> <td>特定資産の種類</td><td>不動産を信託財産とする信託受益権</td></tr> <tr> <td>譲渡先</td><td>個人1名及び綾杉不動産株式会社</td></tr> <tr> <td>損益に与える影響</td><td>営業収益として不動産等売却益約77百万円を計上する予定です。</td></tr> </tbody> </table>	譲渡予定日	平成20年7月28日	譲渡予定価格	920百万円（消費税等別）	所在地	東京都渋谷区桜丘町30番12号	特定資産の種類	不動産を信託財産とする信託受益権	譲渡先	個人1名及び綾杉不動産株式会社	損益に与える影響	営業収益として不動産等売却益約77百万円を計上する予定です。	_____				
譲渡予定日	平成20年7月28日																
譲渡予定価格	920百万円（消費税等別）																
所在地	東京都渋谷区桜丘町30番12号																
特定資産の種類	不動産を信託財産とする信託受益権																
譲渡先	個人1名及び綾杉不動産株式会社																
損益に与える影響	営業収益として不動産等売却益約77百万円を計上する予定です。																

VII. 金 銭 の 分 配 に 係 る 計 算 書
Statement of Cash Distribution

項目	期 別	前期（ご参考） (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
		(単位：円)	(単位：円)
I 当期末処分利益		1,180,563,815	1,123,739,715
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金額)		1,180,514,845 <u>(10,865)</u>	1,123,689,326 <u>(10,342)</u>
III 次期繰越利益		<u>48,970</u>	<u>50,389</u>
分配金の額の算出方法		<p>規約第32条第1項に定める方針に基づき、分配金の額は当期末処分利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数108,653口の整数倍の最大値となる1,180,514,845円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第32条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。</p>	<p>規約第32条第1項に定める方針に基づき、分配金の額は当期末処分利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数108,653口の整数倍の最大値となる1,123,689,326円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第32条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。</p>

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 1 月 21 日

クレッセンド投資法人

役員会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

村 尾 裕 

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

田 泽 治 郎 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 130 条の規定に基づき、クレッセンド投資法人の平成 20 年 6 月 1 日から平成 20 年 11 月 30 日までの第 14 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

IX. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）
Statement of Cash Flow

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,181,569	1,124,688
減価償却費	514,753	524,468
投資法人債発行費償却	27,199	27,199
投資口交付費償却	8,722	8,722
受取利息	△ 1,782	△ 3,413
支払利息	437,464	455,812
営業未収入金の増減額（△は増加）	22,949	6,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 12,726	51,645
長期前払費用の増減額（△は増加）	15,653	44,031
営業未払金の増減額（△は減少）	△ 7,718	2,436
未払費用の増減額（△は減少）	△ 18,732	1,567
前受金の増減額（△は減少）	65,646	△ 53,233
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,541	△ 245
信託有形固定資産の売却による減少額	524,785	811,863
その他	△ 17,677	△ 13,791
小計	2,737,564	2,988,330
利息の受取額	1,782	3,413
利息の支払額	△ 348,801	△ 447,568
法人税等の支払額	△ 1,317	△ 1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389,227	2,542,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,024,482	△ 1,082,395
信託有形固定資産の取得による支出	△ 37,212	△ 55,114
無形固定資産の取得による支出	△ 715,719	—
預り敷金及び保証金の収入	346,758	102,775
預り敷金及び保証金の支出	△ 61,763	△ 116,213
信託預り敷金及び保証金の収入	52,588	111,018
信託預り敷金及び保証金の支出	△ 51,024	△ 160,568
信託預り敷金及び保証金対応信託預金の払戻による収入	51,024	160,568
信託預り敷金及び保証金対応信託預金の預入による支出	△ 52,588	△ 111,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,492,420	△ 1,150,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,600,000	—
分配金の支払額	△ 1,504,290	△ 1,180,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,095,709	△ 1,180,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 7,483	211,110
現金及び現金同等物の期首残高	6,868,488	6,861,005
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 6,861,005	* 1 7,072,115

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含みます。)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) (参考情報)

期別 項目	前期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び信託現金、隨時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

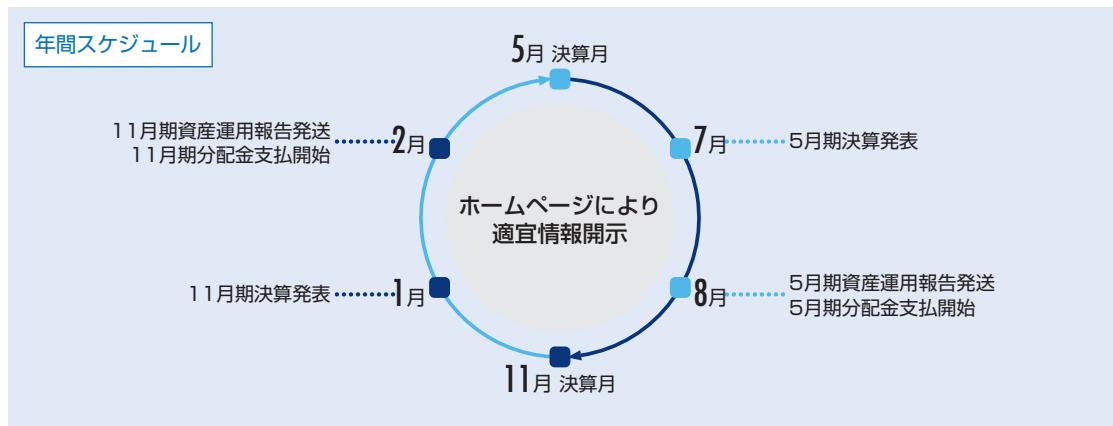
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) (参考情報)

期別 項目	前期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年5月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金 5,355,387 信託現金及び信託預金 2,971,537 信託預り敷金及び保証金 対応信託預金 (注) △ 1,465,920 現金及び現金同等物 6,861,005	(平成20年11月30日現在) (単位：千円) 現金及び預金 5,656,787 信託現金及び信託預金 2,831,698 信託預り敷金及び保証金 対応信託預金 (注) △ 1,416,370 現金及び現金同等物 7,072,115

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。

IRカレンダー



IRカレンダー	
平成17年3月 8日	● 東京証券取引所へ上場
平成17年8月30日	● 第8回投資主総会開催
平成18年7月20日	● 第9期決算短信公表
平成18年7月21日	● 第9期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成19年1月23日	● 第10期決算短信公表
平成19年1月24日	● 第10期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成19年7月17日	● 第11期決算短信公表
平成19年7月18日	● 第11期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成19年8月21日	● 第9回投資主総会開催
平成20年1月22日	● 第12期決算短信公表
平成20年1月23日	● 第12期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成20年7月22日	● 第13期決算短信公表
平成20年7月23日	● 第13期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成21年1月22日	● 第14期決算短信公表
平成21年1月23日	● 第14期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催
平成21年7月下旬	● 第15期決算短信公表(予定)
平成21年7月下旬	● 第15期決算説明会(アナリスト・ミーティング)開催(予定)

投資主メモ

- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(銘柄コード: 8966)
- 決算期日 毎年5月31日・11月30日
- 分配金支払い確定基準日 每年5月31日・11月30日(分配金は支払い確定基準日より3ヵ月以内にお支払いします。)
- 投資主総会 2年に1回以上開催
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

住所、氏名、届出印等の変更手続きについて

- 投資証券電子化までに、投資証券をほぶりに預託されている方
お取引の証券会社へお申し出ください。
- 投資証券電子化までに、投資証券をほぶりに預託されなかった方
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部へお申し出下さい。
郵送物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
電話(フリーダイヤル) 0120-288-324

分配金に関する手続きについて

分配金は、分配金領収証をお近くのゆうちょ銀行全国本支店・郵便局にお持ちいただくことにより、お受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、分配金領収証裏面に受取方法を指定し、みずほ信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同信託銀行の本支店窓口にてお受取り下さい。また、今後の分配金に関して、銀行等預金口座への振込みのご指定等の手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行証券代行部へご連絡下さい。

ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.c-inv.co.jp/>

本投資法人のホームページへお越し下さい。本投資法人は、ホームページを通して投資主の皆様へ、わかりやすくタイムリーな情報をご提供させていただいております。

- ・本投資法人の最新のニュースを「新着情報」でご覧いただけます。
- ・本投資法人が保有する各物件毎の稼働率を「ポートフォリオ」ページで原則として毎月15日に更新しています。
- ・これまでに発表したニュースや開示資料を「開示情報」ページでご覧いただけます。
- ・リスク情報を「投資リスク」ページに掲載しています。

今後もさまざまな情報を、わかりやすく配信して参ります。



トップページ



プレスリリース



ポートフォリオ地図・物件データ



分配金

投資主の皆様の声を お聞かせ下さい

本投資法人では、投資主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力ををお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。



アクセスコード
8966

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本資産運用報告がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成21年4月末日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

